

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	九州財務局長
【提出日】	平成26年12月24日
【事業年度】	第56期（自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日）
【会社名】	コアツ工業株式会社
【英訳名】	KOATSU KOGYO CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 吉田 三郎
【本店の所在の場所】	鹿児島市伊敷五丁目17番5号
【電話番号】	(099)229-8181
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 西 成人
【最寄りの連絡場所】	鹿児島市伊敷五丁目17番5号
【電話番号】	(099)229-8181
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 西 成人
【縦覧に供する場所】	コアツ工業株式会社 東京支店 (東京都港区浜松町一丁目12番5号アルファ・エイチビル4F) コアツ工業株式会社 大阪支店 (大阪市淀川区西中島五丁目11番10号第3中島ビル6F) 株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号) 証券会員制法人福岡証券取引所 (福岡市中央区天神二丁目14番2号)

(注) 上記のコアツ工業株式会社大阪支店は、金融商品取引法に規定する縦覧場所ではありませんが、会社が投資者の便宜を図るため任意に縦覧に供する場所として定めたものであります。

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第52期	第53期	第54期	第55期	第56期
決算年月	平成22年9月	平成23年9月	平成24年9月	平成25年9月	平成26年9月
売上高 (千円)	9,412,209	6,630,128	6,902,662	6,753,337	7,472,404
経常損益 (千円)	11,262	216,192	41,449	13,713	104,516
当期純損益 (千円)	1,292,039	197,550	47,411	52,100	65,939
包括利益 (千円)	-	201,760	40,270	119,547	87,602
純資産額 (千円)	5,754,164	5,917,731	5,920,052	6,001,573	5,997,837
総資産額 (千円)	11,012,472	10,090,171	9,777,216	9,764,909	10,220,524
1株当たり純資産額 (円)	757.95	779.68	779.98	790.77	790.41
1株当たり当期純損益 (円)	170.18	26.02	6.24	6.86	8.68
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	52.3	58.6	60.5	61.5	58.7
自己資本利益率 (%)	20.1	3.4	0.8	0.9	1.1
株価収益率 (倍)	-	6.0	22.9	30.3	27.4
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	47,675	470,614	225,719	370,813	877,367
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	149,219	1,026,045	115,846	136,354	430,134
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	225,773	809,692	351,992	189,318	68,835
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	171,230	858,198	616,078	298,228	676,626
従業員数 (人)	244	221	226	229	254
[ほか、平均臨時雇用者数]	[20]	[10]	[9]	[16]	[10]

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第52期	第53期	第54期	第55期	第56期
決算年月	平成22年 9月	平成23年 9月	平成24年 9月	平成25年 9月	平成26年 9月
売上高 (千円)	8,739,490	6,207,095	6,431,362	6,199,651	6,910,645
経常損益 (千円)	79,505	236,828	53,247	12,374	142,703
当期純損益 (千円)	1,420,302	223,598	58,906	51,299	104,553
資本金 (千円)	1,319,000	1,319,000	1,319,000	1,319,000	1,319,000
発行済株式総数 (株)	7,600,000	7,600,000	7,600,000	7,600,000	7,600,000
純資産額 (千円)	5,756,984	5,946,600	5,960,415	6,041,136	6,129,135
総資産額 (千円)	10,642,152	10,005,611	9,713,189	9,628,774	10,222,916
1株当たり純資産額 (円)	758.32	783.48	785.30	795.98	807.71
1株当たり配当額 (円)	5.00	5.00	5.00	5.00	5.00
(うち、1株当たり中間配当額) (円)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)
1株当たり当期純損益 (円)	187.07	29.45	7.76	6.75	13.77
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	54.1	59.4	61.4	62.7	60.0
自己資本利益率 (%)	21.9	3.8	1.0	0.9	1.7
株価収益率 (倍)	-	5.3	18.4	30.8	17.3
配当性向 (%)	-	17.0	64.4	74.0	36.3
従業員数 (人)	217	199	205	206	229
[ほか、平均臨時雇用者数]	[16]	[9]	[8]	[15]	[9]

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

3. 第52期の株価収益率及び配当性向は当期純利益がマイナスのため記載しておりません。

2【沿革】

昭和34年11月、(故)植村 近がコンクリート製品製造販売並びに工事の設計・施工とプレストレストコンクリート橋梁工事業を目的として南日本高圧コンクリート株式会社を設立いたしました。設立に当たっては、鹿児島県川内市御陵下町の川内工場、宮崎県都城市一萬城町の都城工場、熊本県宇土市三拾町の熊本工場を株式会社植村組から譲受けております。

事業の主なものは、土木の設計施工及び関連部材製品の製造販売であり、本社を鹿児島県鹿児島市郡元町に置き、地域営業及び工事施工を担当する事業所並びに製品の製造工場を順次配置してきました。

当社設立後の主な変遷は次のとおりであります。

年月	概要
昭和34年11月	株式会社植村組から鹿児島県川内市の川内工場、宮崎県都城市の都城工場、熊本県宇土市の熊本工場を譲受け、南日本高圧コンクリート株式会社を鹿児島県鹿児島市郡元町に設立。
昭和36年11月	熊本県宇土市三拾町に熊本営業所を設置。(現住所：熊本市東区)
昭和37年12月	福岡県福岡市に福岡営業所(現：福岡支店)を設置。(現住所：福岡市中央区)
昭和38年10月	本社を鹿児島県鹿児島市上荒田町に移転。
昭和44年11月	本社を鹿児島県川内市御陵下町に移転。
昭和45年3月	杭の打込工事を目的とする子会社 南日本基礎工業株式会社を設立。(平成19年10月1日付で当社に吸収合併)
昭和49年7月	川内工場を鹿児島県川内市陽成町に移転。(平成18年12月閉鎖)
昭和49年10月	宮崎県宮崎市に宮崎営業所を設置。 鹿児島県始良郡横川町に横川第一工場を開設。(平成18年7月 コーアツ三谷セキサン株式会社に移管)
昭和50年2月	本社を鹿児島県鹿児島市伊敷に移転。
昭和53年1月	東京都港区に東京事務所(現：東京支店)を設置。
昭和54年8月	鹿児島県始良郡横川町に横川第二工場を開設。(平成18年12月閉鎖)
昭和58年10月	沖縄県那覇市に沖縄営業所を設置。(現住所：沖縄県浦添市)
昭和60年8月	鹿児島県肝属郡高山町に大隅工場を開設。(現住所：鹿児島県肝属郡肝付町)
平成2年1月	コーアツ工業株式会社に商号変更。 大阪府大阪市中央区に大阪支店を設置。(現住所：大阪府大阪市淀川区)
平成3年4月	熊本工場を熊本県下益城郡松橋町に移転。(現住所：熊本県宇城市松橋町)
平成3年6月	鹿児島県始良郡横川町に横川第三工場を開設。(平成16年9月閉鎖)
平成6年9月	佐賀県鳥栖市に佐賀出張所(現：佐賀営業所)を設置。(現住所：佐賀県佐賀市)
平成6年12月	長崎県長崎市に長崎出張所(現：長崎営業所)を設置。
平成8年12月	鹿児島県鹿屋市に鹿屋営業所を設置。(現住所：鹿児島県肝属郡肝付町)
平成9年3月	大分県大分市に大分営業所を設置。(平成21年3月閉鎖)
平成9年9月	神奈川県横浜市中区に横浜営業所を設置。
平成10年4月	福岡県北九州市小倉北区に北九州営業所を設置。(現住所：福岡県北九州市小倉南区)
平成10年11月	土木建築構造物の維持補修の設計・施工を目的とする子会社 株式会社ケイテック(現・連結子会社)を設立。
平成11年7月	当社株式を店頭登録。
平成11年10月	山口県吉敷郡小郡町に山口営業所を設置。(現住所：山口県山口市)
平成13年5月	大阪証券取引所市場第二部及び福岡証券取引所に株式上場。
平成14年10月	広島県広島市中区に広島営業所を設置。(平成22年10月閉鎖)
平成15年7月	兵庫県神戸市中央区に神戸営業所を設置。(平成20年3月閉鎖)
平成17年2月	健康食品等の販売を目的とするさつま郷本舗株式会社(現・連結子会社)を設立。
平成17年4月	酒類の製造、販売を目的とする霧島横川酒造株式会社(旧社名帖佐醸造(有))の出資持分の全部を取得。(平成22年12月全株式を譲渡)
平成18年4月	愛知県春日井市に名古屋営業所を設置。(現住所：愛知県清須市)
平成23年8月	宮城県仙台市泉区に東北営業所を設置。(現住所：宮城県仙台市青葉区)
平成25年7月	大阪証券取引所と東京証券取引所の合併に伴い、東京証券取引所市場第二部に株式上場。

3【事業の内容】

当社グループは、当社、子会社2社で構成され、プレストレストコンクリート（以下「PC」という。）及び一般コンクリートを用いる土木・建築工事の請負、設計、施工、監理を中心に、PC製品及び一般コンクリート製品の製造及び販売、型枠の賃貸、不動産の賃貸・販売、太陽光発電による売電及び健康食品等の販売の事業を行っております。

各セグメントにおける当社グループ各社の位置付け等は次のとおりであります。

（建設事業）

当事業は、一般土木の施工と違い、当社を中心とした橋梁工事部門と基礎工事部門及び連結子会社(株)ケイテックを中心とした橋梁・各種構造物の補修工事部門にて事業活動を行っております。

（コンクリート製品事業）

当事業は、当社にて製造したPC関連を中心としたコンクリート製品及び一般土木用コンクリート製品の販売、同製品の連結子会社(株)ケイテックにおける販売、当社における消波・根固用として使用される土木用ブロックの鋼製型枠の賃貸の各事業を行っております。

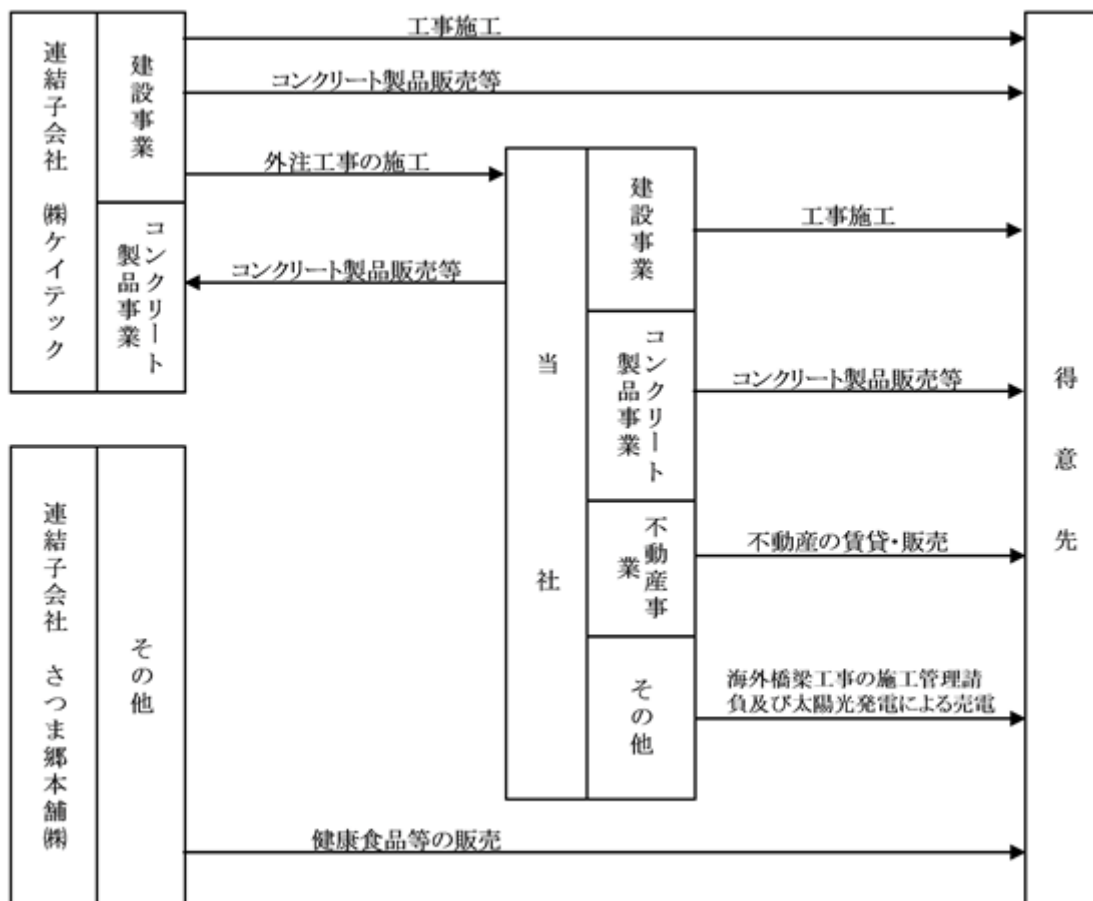
（不動産事業）

当事業は、当社にてホテル施設を主体とした不動産の賃貸、並びに販売事業を行っております。

（その他）

海外での橋梁工事の施工管理請負事業及び太陽光発電による売電事業と、連結子会社「さつま郷本舗(株)」における食品事業等を行っております。

事業系統図を示すと、次のとおりであります。



4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業の内容	議決権の所有又は被所有者割合		関係内容
				所有割合 (%)	被所有割合 (%)	
(連結子会社)						
株式会社ケイテック	福岡市中央区	45,000	建設事業 コンクリート製品事業	100.0	-	コンクリート製品の販売 工事の発注 事務所の賃貸 役員の兼任等...有
さつま郷本舗株式会社	鹿児島県 鹿児島市	30,000	その他 (食品事業)	100.0	-	事務所の賃貸 役員の兼任等...有

(注) 主要な事業の内容欄には、セグメントの名称を記載しております。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成26年9月30日現在

セグメントの名称	従業員数(人)
建設事業	207 [6]
コンクリート製品事業	30 [2]
不動産事業	- [-]
その他	1 [1]
全社(共通)	16 [1]
合計	254 [10]

(注) 1. 従業員数は就業人員数であり、[]書きは外書で、臨時従業員の最近1年間の平均雇用人員を記載しております。なお、臨時従業員の平均雇用人員は、期中における総就労時間数を期中所定労働時間数(1人1日8時間換算)で除したものを期末従業員数として算出しております。

2. 不動産事業は、全社部門が統括しております。

3. 全社(共通)として記載されている従業員数は、管理部門に所属しているものであります。

4. 従業員数が当連結会計年度末までの1年間において、25名増加しておりますが、その主な理由は、コンクリート製品の製造工程を、派遣による製造から自社製造へ移した事による増加であります。

(2) 提出会社の状況

平成26年9月30日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
229 [9]	43.5	15.4	4,260,143

セグメントの名称	従業員数(人)
建設事業	183 [6]
コンクリート製品事業	30 [2]
不動産事業	- [-]
全社(共通)	16 [1]
合計	229 [9]

(注) 1. 従業員数は就業人員数であり、[]書きは外書で、臨時従業員の最近1年間の平均雇用人員を記載しております。なお、臨時従業員の平均雇用人員は、期中における総就労時間数を期中所定労働時間数(1人1日8時間換算)で除したものを期末従業員数として算出しております。

2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

3. 不動産事業は、全社部門が統括しております。

4. 全社(共通)として記載されている従業員数は、管理部門に所属しているものであります。

5. 従業員数が当事業年度末までの1年間において、23名増加しておりますが、その主な理由は、コンクリート製品の製造工程を、派遣による製造から自社製造へ移した事による増加であります。

(3) 労働組合の状況

現在、労働組合は結成されておられません。労使関係は円満であり、特記すべき事項はありません。

第2【事業の状況】

(注) 「第2 事業の状況」における記載金額には、消費税等は含まれておりません。

1【業績等の概要】

(1)業績

当連結会計年度におけるわが国の経済は、政府・日銀による財政・金融政策の効果により、一部の企業に業績改善がみられるなど緩やかな回復基調で推移しました。しかしながら、円安による輸入コスト増に伴い輸入事業者や中小企業の業績悪化、更には消費税増税の影響による個人消費の回復も鈍く、先行き不透明な状況であります。

建設業界におきましては、震災復興関連事業や耐震補強事業等の先行性を有する公共投資は一段と高水準で推移しております。また、未消化事業の後ずれによる実施も見込まれておりますが、受注物件の獲得競争や労務費・材料費の高騰等が影響しており厳しい受注環境が続いております。

このような中、当社グループ(当社及び連結子会社、以下同じ。)は当期経営基本方針として「発注量の多い地域への重点的な営業活動と技術提案力・企業評点向上による受注獲得と、原価低減による収益力アップを図る。」を掲げ、鋭意努力してまいりました。その結果、売上高におきましては74億72百万円と前連結会計年度に比し7億19百万円(10.6%増)の増収となりました。また、完成工事高の増加、工事原価の圧縮等により、経常利益は1億4百万円と前連結会計年度に比し90百万円(662.2%増)の増益となりました。

当期純利益につきましては65百万円と前連結会計年度に比し13百万円(26.6%増)増益となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

a.建設事業

当連結会計年度における建設事業の完成工事高は60億85百万円と前連結会計年度に比し7億6百万円(13.1%増)の増収となりました。主な完成工事は、鹿児島県 道路整備(交付金)工事(小谷拡幅24-3工区)7億59百万円(うち当期完成工事高4億79百万円)、鹿児島県 道路整備(交付金)工事(蘭牟田瀬戸架橋第1橋)6億41百万円(うち当期完成工事高2億50百万円)等であります。完成工事高の増加、工事利益率の改善により営業利益は4億6百万円となり、前連結会計年度に比し1億40百万円(52.8%増)の増益となりました。

b.コンクリート製品事業

当連結会計年度におけるコンクリート製品事業の売上高は12億12百万円と前連結会計年度に比し12百万円(1.1%減)の減収となりました。売上高の減少、材料高騰による売上原価率の悪化により営業利益は25百万円と前連結会計年度に比し23百万円(47.1%減)の減益となりました。

c.不動産事業

当連結会計年度における不動産事業の売上高は1億6百万円と前連結会計年度に比し19百万円(22.1%増)の増収となりました。所有する賃貸不動産の修繕費の発生により営業利益は9百万円となり、前連結会計年度に比し13百万円(59.4%減)の減益となりました。

(2)キャッシュ・フロー

当連結会計年度における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、短期借入金及び長期借入金の返済による支出があったものの、売上債権の減少及び長期借入金による収入があったことから前連結会計年度に比し3億78百万円の増加となり、当連結会計年度末は6億76百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動による資金収支は、8億77百万円と前連結会計年度に比し12億48百万円の増加となりました。これは売上債権の増減が5億65百万円減少したことに加え、未成工事受入金の増減が1億96百万円増加したことが主な要因であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動による資金収支は、マイナス4億30百万円と前連結会計年度に比し2億93百万円の減少となりました。これは投資有価証券の取得による支出が99百万円、固定資産の取得による支出が1億27百万円増加したことが主な要因であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動による資金収支は、マイナス68百万円と前連結会計年度に比し2億58百万円の減少となりました。これは長期借入による収入が4億50百万円増加したものの、短期借入金の返済による支出が7億70百万円増加したことが主な要因であります。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	単位	製品生産量	前期比(%)
建設事業	-	-	-
コンクリート製品事業	t	13,327	24.3
不動産事業	-	-	-
その他	-	-	-

(注) 当社グループのコンクリート製品事業では、生産実績を金額で表示することが困難であります。したがって、コンクリート二次製品の製造は生産重量をもって生産実績としております。

(2) 受注実績

当連結会計年度における受注実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高(千円)	前期比(%)
建設事業	5,819,609	1.9
コンクリート製品事業	1,183,131	3.7
不動産事業	-	-
その他	-	-
合計	7,002,741	1.0

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	金額(千円)	前期比(%)
建設事業	6,085,638	13.1
コンクリート製品事業	1,212,239	1.1
不動産事業	106,374	22.1
その他	68,152	9.8
合計	7,472,404	10.6

(注) 1. セグメント間取引については、相殺消去しております。

2. 主な相手先別の販売実績と総販売実績に対する割合は、次のとおりであります。

前連結会計年度			当連結会計年度		
相手先	金額(千円)	割合(%)	相手先	金額(千円)	割合(%)
鹿児島県	1,756,248	26.0	鹿児島県	2,547,331	34.1
国土交通省	757,505	11.2			

なお、参考のため提出会社個別の事業の状況は次のとおりであります。

受注高、売上高、繰越高及び施工高

第55期（自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日）

種別	前期繰越高 (千円)	当期受注高 (千円)	計(千円)	当期売上高 (千円)	次期繰越高			当期施工高 (千円)
					手持高 (千円)	うち施工高(千円)		
建設事業						%		
橋梁工事	2,440,460	4,791,737	7,232,197	4,239,450	2,992,746	3.7	111,714	4,229,073
基礎工事	113,600	604,824	718,424	627,424	91,000	5.7	5,160	529,521
計	2,554,060	5,396,561	7,950,621	4,866,874	3,083,746	3.8	116,874	4,758,594
コンクリート製品 事業								
製品販売	283,290	1,100,052	1,383,343	1,214,761	198,875	-	-	-
型枠賃貸	-	29,849	29,849	29,849	-	-	-	-
計	283,290	1,129,902	1,413,192	1,244,611	198,875	-	-	-
不動産事業	-	-	-	88,165	-	-	-	-
合計	2,837,351	6,526,463	9,363,814	6,199,651	3,282,622	-	116,874	4,758,594

第56期（自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日）

種別	前期繰越高 (千円)	当期受注高 (千円)	計(千円)	当期売上高 (千円)	次期繰越高			当期施工高 (千円)
					手持高 (千円)	うち施工高(千円)		
建設事業						%		
橋梁工事	2,992,746	4,841,138	7,833,885	5,030,290	2,803,594	4.2	118,903	5,037,479
基礎工事	91,000	543,166	634,166	553,968	80,197	1.2	945	549,753
計	3,083,746	5,384,304	8,468,051	5,584,259	2,883,792	4.2	119,848	5,587,232
コンクリート製品 事業								
製品販売	198,875	1,136,501	1,335,376	1,199,232	169,627	-	-	-
型枠賃貸	-	20,087	20,087	19,947	140	-	-	-
計	198,875	1,156,589	1,355,464	1,219,180	169,767	-	-	-
不動産事業	-	-	-	107,206	-	-	-	-
合計	3,282,622	6,540,893	9,823,515	6,910,645	3,053,559	-	119,848	5,587,232

(注) 1. 前期以前に受注した工事で、契約の変更により請負金額の増減がある場合は、当期受注高にその増減高が含まれております。

2. 次期繰越高の施工高は支出金により手持工事高の施工高を推定したものであります。

3. 当期施工高は受注金額×進捗度によって算出しており、(当期売上高+次期繰越高施工高-前期繰越高施工高)に一致します。

4. コンクリート製品事業の次期繰越高のうち施工高及び当期施工高は、受注生産と見込生産を併用しているため計数は把握できておりません。

受注工事高の受注方法別比率

工事の受注方法は、特命と競争に大別されます。

期別	区分	特命 (%)	競争 (%)	合計 (%)
第55期 (自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日)	橋梁工事	9.9	90.1	100.0
	基礎工事	100.0	-	100.0
第56期 (自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日)	橋梁工事	11.3	88.7	100.0
	基礎工事	100.0	-	100.0

(注) 1. 百分比は、請負金額比であります。

完成工事高

期別	区分	官公庁 (千円)	民間 (千円)	合計 (千円)
第55期 (自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日)	橋梁工事	3,839,206	400,244	4,239,450
	基礎工事	-	627,424	627,424
	計	3,839,206	1,027,668	4,866,874
第56期 (自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日)	橋梁工事	4,599,114	431,176	5,030,290
	基礎工事	-	553,968	553,968
	計	4,599,114	985,144	5,584,259

(注) 1. 完成工事のうち主なものは、次のとおりであります。

第55期 請負金額3億円以上の主なもの

鹿児島県 道路整備(交付金)工事(百引拡幅1工区)

第56期 請負金額3億円以上の主なもの

鹿児島県 道路整備(交付金)工事(小谷拡幅24-3工区)

鹿児島県 道路整備(交付金)工事(蘭牟田瀬戸架橋第1橋)

鹿児島県 地方特定道路整備工事(有川24-1工区)

東海防衛支局 岐阜(23)燃料施設新設土木その他工事

2. 完成工事高総額に対する割合が100分の10以上の相手先別の完成工事高及びその割合は、次のとおりであります。

相手先	第55期		相手先	第56期	
	完成工事高 (千円)	完成工事高総額 に対する割合 (%)		完成工事高 (千円)	完成工事高総額 に対する割合 (%)
鹿児島県	1,602,289	32.9	鹿児島県	2,449,017	43.9
国土交通省	705,177	14.5	国土交通省	679,812	12.2

手持工事高（平成26年9月30日現在）

区分	官公庁（千円）	民間（千円）	合計（千円）
橋梁工事	2,486,588	317,005	2,803,594
基礎工事	-	80,197	80,197
計	2,486,588	397,203	2,883,792

（注） 手持工事のうち請負金額3億円以上の主なものは、次のとおりであります。

鹿児島県	道路改築工事（泊野道路2 4 - 7工区）	平成27年2月完成予定
鹿児島県	道路改築工事（有明道路2 5 - 7工区）	平成27年2月完成予定

3【対処すべき課題】

当社グループの位置する建設業界におきましては、震災復興関連事業や耐震補強事業等の先行性を有する公共投資は一段と高水準で推移しております。また、未消化事業の後ずれによる実施も見込まれておりますが、受注物件の獲得競争や労務費・材料費の高騰等が影響しており厳しい受注環境が続いております。当社グループにおきましても受注高の減少に加えまして工事の収益性の低下といった問題に直面しております。

今後の展開につきましては、発注量の多い地域での売上高の確保を基本とした営業戦略として情報収集・積算精度の向上を図るとともに、配置技術者の捻出及び若手技術者の育成と安全施工を優先しつつ、企業評点向上を図り、良い条件で応札できる営業戦術による工事の受注活動を行います。食品事業につきましては、民間需要に対応すべく売上高の増加につながる営業体制を構築してまいります。不動産事業につきましても、遊休地を含む資産の洗い出しを行い資産の有効活用を図ってまいります。

4【事業等のリスク】

当社グループの事業展開その他に関するリスク要因となる可能性があると考えられる主な事項には以下のようなものがあります。なお、将来に関する事項が含まれておりますが、当連結会計年度末現在において判断したものであり、今後様々な要因によって異なる結果となる可能性があります。

- (1) 公共事業への依存について
 当社グループの事業内容は主に建設事業であり、売上高の概ね8割～9割を公共工事で占めております。官公庁工事が多いことで資金の回収リスクは低いものの、予想を超える公共事業の削減が行われた場合には、業績に影響を及ぼす可能性があります。
- (2) 取引先の信用リスクの悪化について
 建設業における民間工事については、多くの場合、工事目的物の引渡し時に多額の工事代金が支払われる条件で契約が締結されており、工事代金を受領する前に取引先が信用不安に陥った場合には、業績に影響を及ぼす可能性があります。
- (3) 資材価格や外注労務単価の高騰について
 様々な要因で資材の購入価格や外注労務単価が高騰した際、請負金額に反映することが困難な場合には、業績に影響を及ぼす可能性があります。
- (4) かし担保責任及び製造物責任について
 品質管理には万全を期しておりますが、かし担保責任及び製造物責任による損害賠償が発生した場合には、業績に影響を及ぼす可能性があります。
- (5) 現場での労災事故について
 建設業は高所作業など危険作業が多く、産業界でも事故発生率は最も高い産業であり、当然のことではありますが、会社を挙げてゼロ災害に取り組んでおります。しかしながら、万一重大事故が発生した場合には、社会的影響は大きく、発注機関から指名停止を受けるなど、業績に影響を及ぼす可能性があります。

5【経営上の重要な契約等】

当社における重要な契約は、プレストレストコンクリート（PC）工法に関する技術提携契約であり、その主なものは次のとおりであります。

契約提携先	提携内容	契約年月日
極東鋼弦コンクリート振興株式会社	フランス、フレシネーインターナショナルSTUP社のフレシネー工法の非独占的再実施に関する技術援助の取得 (a) 同工法に使用するジャッキは契約先から有償貸与 (b) 同工法に使用する定着具は契約先から有償供与	昭和34年8月24日から昭和57年7月22日まで (以後2年毎に更新)
株式会社シーシーエルジャパン	イギリス、シーシーエルシステム社のCCL工法に関する非独占的再実施権の取得 (a) 同工法に使用するジャッキは契約先から有償貸与 (b) 同工法に使用するPC鋼材及び定着装置は契約先から有償供与	昭和53年5月18日から昭和54年5月17日まで (以後1年毎に更新)
株式会社エスイー	フランス、ソシエテ・デ・チュード・エ・デ・ツキップマン・ダ・ントルブリーズ社（通称 SEEE社）のSEEE工法に関する非独占的再実施権の取得 (a) 同工法に使用する定着装置付PC鋼材は契約先から有償供与	昭和57年4月1日から平成3年4月1日まで (以後2年毎に更新)
ブイ・エス・エル・ジャパン株式会社	スイス、VSLインターナショナル社のVSLポストテンション工法に関する非独占的再実施権の取得 (a) 同工法に使用するPC鋼材及び定着装置は契約先から有償供与 (b) 同工法に使用したPC鋼材に基準を置き所定の再実施料を支払う	昭和62年7月1日から平成6年6月30日まで (以後5年毎に更新)
株式会社富士ピーエス	(株)富士ピーエスと鹿島建設(株)が開発したパラレル構法に関する非独占的通常実施権の取得 (a) 同構法に関する設計は契約先へ外注する (b) 同構法に使用するPC鋼材の材料・緊張装置は契約先から有償貸与	平成23年8月1日から平成24年7月31日まで (以後1年毎に更新)

(注) 契約締結先のエスイー産業株式会社（現 株式会社エスイー）は、当社と原契約締結先の新構造技術株式会社から、契約の権利・義務を平成2年4月1日付で継承しております。

6【研究開発活動】

当社グループでは、長年にわたりプレストレストコンクリートやプレキャストコンクリートに関する豊富な経験と知識を生かして新製品や新工法、新素材の研究開発に取り組んでおります。

なお、当連結会計年度においては、特記すべき事項はありません。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、我が国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。連結財務諸表作成に当たりましては、会計上の見積りを行う必要があり、貸倒引当金、完成工事補償引当金、工事損失引当金、退職給付に係る負債及び繰延税金負債等の計上につきましては、過去の実績や合理的方法により見積り判断して評価を行っております。

なお、実際の結果は、見積り特有の不確実性があるため、これらの見積りとは異なる場合があります。

また、連結財務諸表を作成するにあたり重要となる会計方針については、「第5 経理の状況 1. 連結財務諸表等(1) 連結財務諸表 注記事項 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載しております。

(2) 当連結会計年度の財政状態の分析

(流動資産)

当連結会計年度末における流動資産の残高は28億24百万円(前連結会計年度末は26億90百万円)となり、1億34百万円増加しました。これは、現金預金の増加(4億18百万円から7億96百万円)が大きな要因であります。

(固定資産)

当連結会計年度末における固定資産の残高は73億95百万円(前連結会計年度末は70億74百万円)となり、3億21百万円増加しました。これは、主に有形固定資産が57億21百万円から60億59百万円に増加したことによるものであります。有形固定資産の増加の主な要因は、リース資産(1億52百万円)、建設仮勘定の増加(2億90百万円)によるものであります。

(流動負債)

当連結会計年度末における流動負債の残高は26億85百万円(前連結会計年度末は27億91百万円)となり、1億6百万円減少しました。これは、短期借入金の減少(3億80百万円)によるものであります。

(固定負債)

当連結会計年度末における固定負債の残高は15億37百万円(前連結会計年度末は9億71百万円)となり、5億66百万円増加しました。これは、長期借入金の増加(8億85百万円から12億75百万円)によるものであります。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産の残高は59億97百万円(前連結会計年度末は60億1百万円)となり、3百万円減少しました。これは、主に退職給付に係る調整累計額(マイナス53百万円)が大きな要因であります。

(3) 当連結会計年度の経営成績の分析

(売上高)

当連結会計年度の売上高は74億72百万円と前連結会計年度に比し7億19百万円(10.6%増)の増収となりました。売上高の分析につきましては、「第2 事業の状況 1. 業績等の概要(1) 業績」をご参照ください。

(営業利益)

営業利益につきましては完成工事高の増加、工事原価の圧縮による工事利益率の好転により、1億3百万円と前連結会計年度に比し90百万円(692.3%増)の増益となりました。

(当期純利益)

当連結会計年度の当期純利益は65百万円と貸倒引当金繰入額の計上のあった前連結会計年度に比し13百万円(26.6%増)の増益となりました。

(4) 当連結会計年度のキャッシュ・フローの分析

当連結会計年度におけるキャッシュ・フローの状況と分析につきましては、「第2 事業の状況 1. 業績等の概要(2) キャッシュ・フロー」をご参照ください。

第3【設備の状況】

(注) 「第3 設備の状況」における記載金額には、消費税等は含まれておりません。

1【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資総額は、5億40百万円であります。セグメントごとの設備投資について示すと、次のとおりであります。

(建設事業)

当連結会計年度は、橋梁桁架設機等(移動用昇降式ベルトコンベアー)を中心に49百万円の投資を行いました。

(コンクリート製品事業)

当連結会計年度は、製品の運搬用フォークリフトを中心に7百万円の投資を行いました。

(不動産事業)

当連結会計年度は、建物の維持管理を中心に1百万円の投資を行いました。

(その他)

当連結会計年度は、太陽光発電設備を中心に4億64百万円の投資を行いました。

2【主要な設備の状況】

当社グループ(当社及び連結子会社)における主要な設備は、以下のとおりであります。

(1) 提出会社

平成26年9月30日現在

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (人)
			建物・ 構築物	機械・運 搬具・工 器具備 品	土地		合計	
					面積(m ²)	金額		
本社 (鹿児島県鹿児島市)	-	管理・営業・工事統括	187,340	2,818	3,302	294,303	484,461	153 [1]
機材センター (鹿児島県薩摩川内市)	建設事業	工事・機材保管設備	18,623	106,067	54,181	568,004	692,695	27 [3]
熊本工場 (熊本県宇城市)	建設事業及びコンクリート製品事業	生産設備	100,816	19,494	76,100	617,516	737,827	6 [2]
大隅工場 (鹿児島県肝属郡)	コンクリート製品事業	生産設備	16,151	10,970	35,331	492,958	520,081	17 [1]
南栄事業所 (鹿児島県鹿児島市)	建設事業	工事・機材保管設備	12,436	31,884	7,583	37,538	81,858	26 [2]
ホテルグリーンヒル (鹿児島県薩摩川内市)	不動産事業	ホテル施設	605,665	3,303	37,925	374,620	983,588	- [-]
陽成発電所 (鹿児島県薩摩川内市)	その他	太陽光発電設備	8,723	152,220	7,783	57,078	218,021	- [-]

- (注) 1. 上記社は、全社業務並びに建設事業、コンクリート製品事業、不動産事業の共通業務を行っております。
2. 帳簿価額には、建設仮勘定は含まれておりません。
3. 提出会社は建設事業のほかにコンクリート製品事業及び不動産事業を営んでおりますが、一部の設備については建設事業又は共通的に使用されているため、セグメントに分類せず、主要な事業所毎に一括して記載しております。
4. 土地及び建物の一部を連結会社以外から賃借しております。年間賃借料は34,949千円であります。
5. 現在休止中の主要な設備はありません。
6. 従業員数は就業人員数であり、[] 書きは外書で、臨時従業員の最近1年間の平均雇用人員を記載しております。なお、臨時従業員の平均雇用人員は、期中における総就労時間数を期中所定労働時間数(1人1日8時間換算)で除したものを期末従業員数として算出しております。

(2) 子会社
 該当事項はありません。

3【設備の新設、除却等の計画】

当社グループの設備投資については、今後の需要予測、投資効率等を総合的に勘案して策定しております。当連結会計年度末現在における重要な設備の新設、除却等の計画は次のとおりであります。

(1) 重要な設備の新設等

会社名 (事業所名)	所在地	セグメントの名称	設備の内容	投資予定金額		資金調達方法	着手及び完了予定年月		完成後の増加能力
				総額 (百万円)	既支払額 (百万円)		着手	完了	
コーアツ工業(株) (横川発電所)	鹿児島県 霧島市	その他	太陽光発電 設備	460	283	自己資金 借入金	平成26年 9月	平成26年 12月	1,428MW/年

(2) 重要な設備の除却等
 重要な設備の除却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	30,400,000
計	30,400,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成26年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成26年12月24日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	7,600,000	7,600,000	東京証券取引所 (市場第二部) 福岡証券取引所	単元株式数 1,000株
計	7,600,000	7,600,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成11年7月8日 (注)	500,000	7,600,000	106,500	1,319,000	177,000	1,278,500

(注) 有償一般募集

(ブックビルディング方式)

募集価格 600円

引受価格 567円

発行価額 425円

資本組入額 213円

当該募集は、いわゆるスプレッド方式を採用しているため、1株当たりの発行価額のうち213円を資本金に、引受価格567円と当該金額との差額354円を資本準備金に組入れております。

(6) 【所有者別状況】

平成26年9月30日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	13	15	54	1	1	612	696	-
所有株式数(単元)	-	1,305	89	3,627	3	0	2,560	7,584	16,000
所有株式数の割合(%)	-	17.21	1.17	47.82	0.04	0	33.76	100.00	-

(注) 1. 自己株式11,758株は、「個人その他」に11単元、「単元未満株式の状況」に758株含まれております。

2. 「その他の法人」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が2単元含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成26年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社植村組	鹿児島市伊敷5丁目9-8	1,129	14.85
株式会社ガイアテック	薩摩川内市西向田町5-11	678	8.93
コーアツ工業共栄会	鹿児島市伊敷5丁目17-5	418	5.50
コーアツ工業従業員持株会	鹿児島市伊敷5丁目17-5	325	4.28
株式会社南日本運輸建設	薩摩川内市永利町1355番地1	269	3.54
株式会社鹿児島銀行	鹿児島市金生町6-6	240	3.15
鹿児島リース株式会社	鹿児島市山之口町1-10	240	3.15
南日本開発株式会社	薩摩川内市樋脇町市比野315	200	2.64
共栄火災海上保険株式会社	港区新橋1丁目18-6	200	2.63
株式会社日本地下技術	鹿児島市伊敷5丁目16-3	199	2.62
計	-	3,901	51.34

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成26年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 11,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 7,573,000	7,573	-
単元未満株式	普通株式 16,000	-	-
発行済株式総数	7,600,000	-	-
総株主の議決権	-	7,573	-

(注) 1. 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が2,000株含まれております。

また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数2個が含まれております。

2. 「単元未満株式」の欄には、当社保有の自己株式758株が含まれております。

【自己株式等】

平成26年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
コーアツ工業株式会社	鹿児島市伊敷5丁目17-5	11,000	-	11,000	0.14
計	-	11,000	-	11,000	0.14

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	1,259	268,968
当期間における取得自己株式	-	-

(注) 当期間における取得自己株式には、平成26年12月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他(-)	-	-	-	-
保有自己株式数	11,758	-	11,758	-

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成26年12月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

3 【配当政策】

当社は、従来から官公需を主体とする工事請負施工部門の比重が大きく、公共投資の増減に影響を受けやすい事業内容となっております。したがって、財務体質を強化することにより、安定的な経営成績の確保及び経営基盤の維持増強に努めております。また、株主に対する利益還元につきましては経営の重要政策の一つであると位置付けており、配当につきましては、安定的・継続的に業績に応じて実施していくことを基本としつつ、あわせて配当性向及び株主資本配当率並びに企業体質の一層の強化と今後の事業展開に備えるための内部留保の充実等を勘案して決定する方針としております。なお、当社の剰余金の配当は期末配当の年1回を基本的な方針としておりますが、会社法第454条第5項に規定する中間配当を行うことができる旨を定款に定めており、これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

なお、当事業年度の剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)
平成26年12月19日 定時株主総会決議	37,941	5.00

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第52期	第53期	第54期	第55期	第56期
決算年月	平成22年9月	平成23年9月	平成24年9月	平成25年9月	平成26年9月
最高(円)	254	179	165	220 243	263
最低(円)	132	110	136	165 132	186

(注) 最高・最低株価は、平成25年7月16日より東京証券取引所市場第二部におけるものであり、それ以前は大阪証券取引所市場第二部におけるものであります。なお、第55期の事業年度別最高・最低株価のうち、印は大阪証券取引所市場第二部におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成26年4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高(円)	218	218	223	247	247	263
最低(円)	202	204	212	219	226	236

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第二部におけるものであります。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役社長	社長兼土木本部長	吉田 三郎	昭和31年2月22日生	昭和59年9月 当社入社 平成19年4月 執行役員福岡副支店長就任 平成19年10月 執行役員営業本部長就任 平成21年10月 執行役員土木本部長兼大阪支店長就任 平成26年12月 代表取締役社長兼土木本部長就任(現任) 平成26年12月 さつま郷本舗代表取締役社長就任(現任)	(注)3	-
取締役	管理本部長	西 成人	昭和34年1月10日生	昭和57年4月 当社入社 平成19年8月 株式会社植村組取締役 平成24年6月 当社入社執行役員管理本部長就任 平成24年12月 取締役管理本部長就任(現任)	(注)3	4
取締役	土木副本部長兼工事部長	木下 博志	昭和33年7月14日生	昭和58年4月 当社入社 平成18年10月 工事管理部長就任 平成24年4月 執行役員工事部長就任 平成26年12月 取締役土木副本部長兼工事部長就任(現任)	(注)3	-
取締役	土木副本部長兼営業部長	出口 稔	昭和34年9月18日生	昭和57年4月 当社入社 平成18年4月 営業部長就任 平成21年2月 執行役員福岡支店長就任 平成22年11月 執行役員営業部長就任 平成26年12月 取締役土木副本部長兼営業部長就任(現任)	(注)3	2
取締役		御領 敏博	昭和25年6月15日生	昭和48年4月 鹿児島銀行入行 平成16年6月 同行取締役就任 平成18年6月 同行常務取締役就任 平成22年6月 鹿児島保証サービス株式会社代表取締役就任 平成24年6月 鹿児島リース株式会社代表取締役就任(現任) 平成26年12月 当社取締役就任(現任)	(注)3	-
取締役		田村 英晴	昭和23年5月3日生	昭和47年4月 南九州開発株式会社入社 昭和51年4月 株式会社植村組入社 平成4年4月 株式会社ウエムラ入社 平成12年9月 株式会社ウエムラ取締役就任(現任) 当社取締役就任(現任) 平成26年12月	(注)3	3
取締役		福元 紳一	昭和33年7月20日生	平成元年4月 照国総合法律事務所入所 平成9年5月 照国総合法律事務所退所 平成9年5月 福元法律事務所所長(現任) 平成22年12月 当社社監査役就任 平成26年12月 当社取締役就任(現任)	(注)3	-
監査役(常勤)		橘 昭広	昭和25年12月19日生	昭和48年6月 当社入社 平成8年4月 当社川内工場工場長就任 平成14年12月 当社製造本部本部長就任 平成15年4月 当社執行役員就任 平成18年12月 当社監査役就任(現任)	(注)4	33
監査役		石堂 和雄	昭和23年6月21日生	昭和43年9月 有限会社石堂建設入社 昭和53年6月 同社専務取締役就任 昭和59年5月 同社代表取締役社長就任(現任) 平成17年12月 当社監査役就任(現任)	(注)4	103
監査役		松野下 剛市	昭和35年4月11日生	平成元年10月 監査法人トーマツ入所 平成12年12月 監査法人トーマツ退所 平成13年1月 松野下剛市公認会計士事務所所長(現任) 平成13年1月 フェアサイド総合税務会計事務所入所(現任) 平成13年3月 松野下剛市税理士事務所所長(現任) 平成22年12月 当社監査役就任(現任)	(注)4	-
計						145

- (注) 1. 取締役御領敏博、田村英晴及び福元紳一は、社外取締役であります。
2. 監査役石堂和雄及び松野下剛市は、社外監査役であります。
3. 平成25年12月20日開催の定時株主総会の終結の時から2年間
4. 平成26年12月19日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
5. 当社では、意思決定・監督と執行の分離による経営の意思決定の迅速化と業務執行の明確化のため、また、能力主義に基づく積極的な人材の登用のため、執行役員制度を導入しております。
執行役員は5名で、執行役員副社長加藤憲一、執行役員専務南新五、土木本部購買部長有村良一、土木本部福岡支店長酒匂一仁、管理本部管理部長東洋一で構成されております。

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、建設業を通じて社会資本の充実に貢献するとともに、継続的な成長・発展を図るため、経営の意思決定と業務執行において、適法性、透明性、迅速性、効率性の高い経営を目指し、株主並びに利害関係者の期待に応えていくことを最重要課題と考えております。このため、経営機能、業務執行等の職務を取締役及び監査役が的確に監督・監査する体制を築き、取締役、監査役、及び全社員がコンプライアンスの意識向上に努め経営を実践することを、コーポレート・ガバナンスの基本的な考え方としています。

企業統治の体制

イ．企業統治の体制の概要

(取締役会)

当社の取締役会は、法令・定款に定められた事項に限定せず、経営基本方針やその他の経営に関する重要事項を決定する最高意思決定機関であるとともに、業務執行の監督機関として位置づけており、取締役会は社内取締役4名、社外取締役3名で構成されております。

(執行役員制度)

当社は平成14年12月より、経営上の意思決定と業務執行機能の区分をより明確にするため執行役員制度を導入し、5名の執行役員がおります。

(監査役会)

当社は監査役制度を採用し、うち平成26年12月24日現在の社外監査役は2名であり、監査の独立性を確保するとともに、経営の執行を監視するため取締役会等の重要な会議に出席しております。なお、社外監査役のうち石堂和雄は有限会社石堂建設の代表取締役社長であり、当社は同社へ工事の外注をしております。

監査役は、内部監査室から監査計画及び監査結果を受ける等連携を図るとともに、会計監査人とも財務報告の適法性及び適正性を確保するため、会計監査の報告及び定期的な打ち合わせ等を含め、必要に応じた情報交換を行い、相互連携を高めております。

(内部監査室)

当社は内部監査部門として社長直属の内部監査室を設置しております。現在専任者1名で行っていますが、必要ある場合は、内部監査室以外の社員を臨時に任命する体制をとっており、監査役、会計監査人と連携し、各部署に対するの評価・指導をする体制を整えております。

(コンプライアンス室)

当社は内部統制のより一層の充実とコンプライアンス体制の充実・強化を推進するため、主管部署として「コンプライアンス室(専任者1名及び必要に応じて臨時に任命する者)」を設置するとともに、当社グループの横断的なコンプライアンス体制として、「コンプライアンス・リスク管理委員会(事務局:コンプライアンス室)」を整備し、その充実、強化の推進に努めております。

社外取締役及び社外監査役

当社の社外取締役は3名、社外監査役は2名であります。

社外取締役御領敏博は、当社の株主である鹿児島リース株式会社の代表取締役であります。同社は当社の取引会社であります。取引状況は他の取引会社と同様であり、その他の人的関係、資本的関係及び重要な取引関係やその他の利害関係はありません。同氏は、企業経営者として培われた経験と知識を有しており経営的助言と監督ができることから選任しております。

社外取締役田村英晴は、株式会社ウエムラの取締役であります。当社の管理業務の委託をしておりますが、当社との人的関係、資本的関係及び重要な取引関係やその他の利害関係はありません。同氏は、企業経営者として培われた経験と知識を有しており経営的助言と監督ができることから選任しております。

社外取締役福元紳一と当社とは顧問弁護士としての顧問契約を締結しておりますが、当社との人的関係、資本的関係及び重要な取引関係やその他の利害関係はありません。同氏は、長年の弁護士として培われた見識と経験を有しており選任しております。

社外監査役石堂和雄については、有限会社石堂建設の代表取締役社長であります。同社は当社の取引会社であります。取引状況は他の取引会社と同様であり、その他の人的関係、資本的関係及び重要な取引関係やその他の利害関係はありません。同氏は、建設業に係る経験と知識を有しており専門的助言と監督ができることから選任しております。

社外監査役松野下剛市とは顧問税理士としての契約を締結しておりますが、当社との人的関係、資本的関係及び重要な取引関係やその他の利害関係はありません。同氏は、税理士として培われた見識と経験を有しており選任しております。

当社は、社外取締役、社外監査役を選任するための当社からの独立性に関する基準または方針については特に定めておりませんが、客観的な立場で経営全般に対する経営監視機能を果たすことのできる人材を選任しております。なお、社外監査役と内部統制部門との連携につきましては、経営会議及び各委員会に出席し適切な経営監視がなされております。社外役員については、当社の事業や経営に係る豊富な経験や幅広い見識を有しており、独立的な立場から当社の経営に対する積極的な助言と監督が行えると考えております。また、監査役は会計監査人より期首に提出された会計監査計画書に対して、必要であれば意見を述べ、監査計画書を作成しております。また、会計監査の報告会に出席し定期的に報告を受けるとともに必要がある時は随時打合せを行っております。

当社は、社外取締役福元紳一、社外監査役松野下剛市を上場している証券取引所に独立役員として届出ております。

役員報酬等

イ．役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)				対象となる 役員の員数 (人)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く。)	26,211	26,211	-	-	-	5
監査役 (社外監査役を除く。)	5,513	5,513	-	-	-	1
社外役員	2,107	2,107	-	-	-	3

ロ．提出会社の役員ごとの報酬等の総額等

報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

ハ．使用人兼務役員の使用人分給与のうち、重要なもの

総額(千円)	対象となる役員の員数(人)	内容
9,703	2	部門長としての給与であります。

ニ．役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

株主総会にて決定する報酬総額の限度内で、取締役の報酬については、取締役の職務と責任に応じた報酬額を取締役会により決定し、監査役の報酬については、監査役の協議により常勤、非常勤別に監査役の職務と責任に応じて決定しております。

(注) 報酬限度額 取締役：年額80,000千円(平成10年12月18日定時株主総会決議)
監査役：年額15,000千円(平成8年9月5日臨時株主総会決議)

株式の保有状況

イ．投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額
 20銘柄 1,079,166千円

ロ．保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的
 前事業年度
 特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
(株)鹿児島銀行	237,000	158,790	財務活動の円滑化
S R Gタカミヤ(株)	44,000	41,140	取引関係の維持・強化
(株)南日本銀行	206,000	32,136	財務活動の円滑化
クリヤマホールディングス(株)	22,700	30,599	取引関係の維持・強化
(株)Misumi	12,600	22,806	取引関係の維持・強化
(株)宮崎銀行	55,720	16,771	財務活動の円滑化
(株)ふくおかフィナンシャルグループ	23,870	10,574	財務活動の円滑化
J F Eホールディングス(株)	2,594	6,596	取引関係の維持・強化
(株)富士ビーエス	2,200	594	取引関係の維持・強化
(株)ビーエス三菱	1,100	535	取引関係の維持・強化
川田テクノロジーズ(株)	114	329	取引関係の維持・強化
(株)ヤマックス	1,000	176	取引関係の維持・強化

当事業年度
 特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
(株)鹿児島銀行	237,000	165,189	財務活動の円滑化
S R Gタカミヤ(株)	44,000	66,616	取引関係の維持・強化
(株)南日本銀行	206,000	35,020	財務活動の円滑化
クリヤマホールディングス(株)	22,700	27,217	取引関係の維持・強化
(株)Misumi	12,600	21,445	取引関係の維持・強化
(株)宮崎銀行	55,720	18,777	財務活動の円滑化
(株)ふくおかフィナンシャルグループ	23,870	12,484	財務活動の円滑化
J F Eホールディングス(株)	2,594	5,676	取引関係の維持・強化
(株)富士ビーエス	2,200	684	取引関係の維持・強化
川田テクノロジーズ(株)	114	573	取引関係の維持・強化
(株)ビーエス三菱	1,100	558	取引関係の維持・強化
(株)ヤマックス	1,000	340	取引関係の維持・強化

ハ．保有目的が純投資目的である投資株式の前事業年度及び当事業年度における貸借対照表計上額の合計額並びに
 当事業年度における受取配当金、売却損益及び評価損益の合計額
 該当事項はありません。

- 二．投資株式の保有目的を純投資目的から純投資目的以外の目的に変更したものの銘柄、株式数、貸借対照表計上額
 該当事項はありません。
- ホ．投資株式の保有目的を純投資目的以外の目的から純投資目的に変更したものの銘柄、株式数、貸借対照表計上額
 該当事項はありません。

取締役の定数

当社の取締役の定数は定款で10名以内と定められております。

取締役の選任及び解任の決議要件

当社は、取締役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定款に定めております。また、取締役の選任決議は累積投票によらないものとする旨定款に定めております。

また、取締役の解任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の過半数を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、定款に別段の定めがある場合を除き、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。

これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行なうことを目的とするものであります。

取締役会にて決議できる株主総会決議事項

当社は、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって、同条第1項に定める市場取引等により自己の株式を取得することができる旨定款に定めております。これは、機動的に自己株式の取得を行うことを目的とするものであります。

また、取締役会の決議により、会社法第454条第5項の規定による剰余金の配当（中間配当）をすることができる旨定款に定めております。これは、株主へ機動的な利益還元を行うことを目的とするものであります。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬（千円）	非監査業務に基づく報酬（千円）	監査証明業務に基づく報酬（千円）	非監査業務に基づく報酬（千円）
提出会社	20,000	-	20,000	-
連結子会社	-	-	-	-
計	20,000	-	20,000	-

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

該当事項はありませんが、日数等を勘案して決定しております。

第5【経理の状況】

1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成し、「建設業法施行規則」(昭和24年建設省令第14号)に準じて記載しております。

なお、当連結会計年度(平成25年10月1日から平成26年9月30日まで)の連結財務諸表に含まれる比較情報については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成24年9月21日内閣府令第61号)附則第3条第2項により、改正前の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)第2条の規定に基づき、同規則及び「建設業法施行規則」(昭和24年建設省令第14号)により作成しております。

なお、当事業年度(平成25年10月1日から平成26年9月30日まで)の財務諸表に含まれる比較情報については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成24年9月21日内閣府令第61号)附則第2条第2項により、改正前の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成25年10月1日から平成26年9月30日まで)の連結財務諸表及び事業年度(平成25年10月1日から平成26年9月30日まで)の財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより監査を受けております。

3．連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組を行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、又は会計基準等の変更についての確に対応することが重要であると認識しており、監査法人等からの情報提供や各種セミナーへ積極的に参加しております。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年9月30日)	当連結会計年度 (平成26年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	418,228	796,626
受取手形・完成工事未収入金等	1,621,974	1,468,527
有価証券	-	99,586
販売用不動産	119,225	92,891
未成工事支出金	162,874	119,704
商品及び製品	168,183	155,590
仕掛品	4,666	3,474
材料貯蔵品	36,438	32,504
その他	165,588	62,190
貸倒引当金	6,808	6,437
流動資産合計	2,690,370	2,824,657
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物	3,601,018	3,575,116
減価償却累計額	2,396,609	2,409,666
建物・構築物(純額)	1,204,408	1,165,450
機械、運搬具及び工具器具備品	3,925,069	3,478,086
減価償却累計額	3,691,803	3,301,876
機械、運搬具及び工具器具備品(純額)	233,265	176,210
土地	4,261,315	4,251,737
リース資産	-	159,300
減価償却累計額	-	7,080
リース資産(純額)	-	152,220
建設仮勘定	22,924	313,407
有形固定資産合計	5,721,914	6,059,026
無形固定資産	35,212	31,934
投資その他の資産		
投資有価証券	1,045,633	1,079,166
前払年金費用	45,899	-
その他	522,731	522,557
貸倒引当金	296,851	296,817
投資その他の資産合計	1,317,411	1,304,906
固定資産合計	7,074,538	7,395,866
資産合計	9,764,909	10,220,524

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年9月30日)	当連結会計年度 (平成26年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	1,440,915	1,425,230
短期借入金	1,390,000	10,000
1年内返済予定の長期借入金	1,332,384	1,295,974
リース債務	-	1,10,620
未払法人税等	22,021	43,260
未成工事受入金	358,248	485,360
完成工事補償引当金	5,000	3,600
工事損失引当金	27,568	20,657
賞与引当金	9,790	73,627
その他	205,741	317,322
流動負債合計	2,791,670	2,685,653
固定負債		
長期借入金	1,885,517	1,1,275,143
リース債務	-	1,141,600
繰延税金負債	61,950	57,258
退職給付に係る負債	-	34,569
その他	24,198	28,462
固定負債合計	971,665	1,537,033
負債合計	3,763,336	4,222,686
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,319,000	1,319,000
資本剰余金	1,278,500	1,278,500
利益剰余金	3,329,975	3,357,967
自己株式	3,320	3,589
株主資本合計	5,924,154	5,951,878
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	77,418	99,080
退職給付に係る調整累計額	-	53,121
その他の包括利益累計額合計	77,418	45,959
純資産合計	6,001,573	5,997,837
負債純資産合計	9,764,909	10,220,524

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日)
売上高		
完成工事高	5,378,916	6,085,638
製品売上高	1,287,306	1,280,391
不動産売上高	87,113	106,374
売上高合計	6,753,337	7,472,404
売上原価		
完成工事原価	2,483,066	2,537,183
製品売上原価	1,146,764	1,156,123
不動産売上原価	64,697	97,423
売上原価合計	1,604,328	1,625,730
売上総利益		
完成工事総利益	546,850	713,455
製品売上総利益	140,542	124,267
不動産売上総利益	22,416	8,950
売上総利益合計	709,808	846,674
販売費及び一般管理費	3,696,785	3,743,487
営業利益	13,023	103,186
営業外収益		
受取利息	274	614
受取配当金	8,201	8,200
受取賃貸料	4,919	4,821
作業くず売却益	2,780	3,639
その他	11,650	7,110
営業外収益合計	32,099	27,777
営業外費用		
支払利息	25,139	20,637
支払保証料	4,548	5,578
その他	1,722	231
営業外費用合計	31,409	26,447
経常利益	13,713	104,516
特別利益		
固定資産売却益	5,219,959	5,498,000
課徴金納付見込額戻入益	81,066	-
特別利益合計	103,025	4,980
特別損失		
固定資産売却損	-	6,109
固定資産除却損	7,891	7,647
減損損失	3,092	3,836
貸倒引当金繰入額	8,400	-
特別損失合計	52,007	11,402
税金等調整前当期純利益	64,731	98,093

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日)
法人税、住民税及び事業税	19,920	38,412
法人税等調整額	7,289	6,258
法人税等合計	12,631	32,153
少数株主損益調整前当期純利益	52,100	65,939
当期純利益	52,100	65,939

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日)
少数株主損益調整前当期純利益	52,100	65,939
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	67,447	21,662
その他の包括利益合計	67,447	21,662
包括利益	119,547	87,602
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	119,547	87,602

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,319,000	1,278,500	3,315,824	3,243	5,910,081
当期変動額					
剰余金の配当			37,949		37,949
当期純利益			52,100		52,100
自己株式の取得				76	76
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	-	14,150	76	14,073
当期末残高	1,319,000	1,278,500	3,329,975	3,320	5,924,154

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計	
当期首残高	9,971	-	9,971	5,920,052
当期変動額				
剰余金の配当				37,949
当期純利益				52,100
自己株式の取得				76
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	67,447	-	67,447	67,447
当期変動額合計	67,447	-	67,447	81,521
当期末残高	77,418	-	77,418	6,001,573

当連結会計年度（自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,319,000	1,278,500	3,329,975	3,320	5,924,154
当期変動額					
剰余金の配当			37,947		37,947
当期純利益			65,939		65,939
自己株式の取得				268	268
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	-	27,992	268	27,723
当期末残高	1,319,000	1,278,500	3,357,967	3,589	5,951,878

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計	
当期首残高	77,418	-	77,418	6,001,573
当期変動額				
剰余金の配当				37,947
当期純利益				65,939
自己株式の取得				268
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	21,662	53,121	31,458	31,458
当期変動額合計	21,662	53,121	31,458	3,735
当期末残高	99,080	53,121	45,959	5,997,837

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	64,731	98,093
減価償却費	197,063	180,896
減損損失	3,092	3,836
貸倒引当金の増減額(は減少)	34,455	405
完成工事補償引当金の増減額(は減少)	2,000	1,400
工事損失引当金の増減額(は減少)	6,607	6,910
賞与引当金の増減額(は減少)	13,340	63,837
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	-	17,043
受取利息及び受取配当金	8,476	8,814
支払利息	25,139	20,637
有形固定資産除売却損益(は益)	13,044	186
課徴金納付見込額戻入益	81,066	-
売上債権の増減額(は増加)	400,177	165,448
未成工事支出金の増減額(は増加)	99,550	43,170
その他のたな卸資産の増減額(は増加)	46,028	49,523
その他の流動資産の増減額(は増加)	7,592	91,071
仕入債務の増減額(は減少)	91,891	15,684
未成工事受入金の増減額(は減少)	69,589	127,111
その他の流動負債の増減額(は減少)	113,648	81,817
その他	9,206	3,430
小計	219,225	912,888
利息及び配当金の受取額	8,480	8,422
利息の支払額	26,021	19,834
課徴金等の支払額	115,984	-
法人税等の支払額	18,063	24,109
営業活動によるキャッシュ・フロー	370,813	877,367
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	210,905	338,566
有形固定資産の売却による収入	60,300	10,093
有価証券の取得による支出	-	98,775
投資有価証券の売却による収入	11,820	-
貸付金の回収による収入	399	418
その他	2,031	3,303
投資活動によるキャッシュ・フロー	136,354	430,134
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	390,000	380,000
長期借入れによる収入	350,000	800,000
長期借入金の返済による支出	513,584	446,784
リース債務の返済による支出	-	7,080
自己株式の取得による支出	76	268
配当金の支払額	37,020	34,702
財務活動によるキャッシュ・フロー	189,318	68,835
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	317,849	378,397
現金及び現金同等物の期首残高	616,078	298,228
現金及び現金同等物の期末残高	298,228	676,626

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

すべての子会社(2社(株)ケイテック、さつま郷本舗(株))を連結しております。

2. 持分法の適用に関する事項

該当事項はありません。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

売買目的有価証券

時価法(売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。

その他有価証券

時価のあるもの

.....決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております)

時価のないもの

.....移動平均法による原価法

たな卸資産

販売用不動産

.....個別法による原価法

(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

未成工事支出金

.....個別法による原価法

(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

製品、仕掛品及び材料

.....総平均法による原価法

(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

貯蔵品

.....最終仕入原価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産を除く)

定率法(但し、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については定額法)を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物・構築物 8年～50年

機械・運搬具及び工具器具備品 3年～10年

無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。

リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

完成工事補償引当金

完成工事のかし担保の費用に備えるため、過去2年以内における完成工事高に対する補修費の割合を基礎に将来の補修費の見込額を加味して計上しております。

工事損失引当金

受注工事に係る将来の損失に備えるため、当連結会計年度末手持工事のうち損失が見込まれ、かつ、損失額を合理的に見積ることができる工事について、当該損失見積額を計上しております。

賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。

数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。

(5) 重要な収益及び費用の計上基準

完成工事高及び完成工事原価の計上基準

当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。

なお、当連結会計年度の工事進行基準によった完成工事高は、4,610,605千円であります。

(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスルしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。）を当連結会計年度末より適用し（ただし、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めを除く。）、退職給付債務から年金資産の額を控除した額を退職給付に係る負債として計上する方法に変更し、未認識数理計算上の差異を退職給付に係る負債に計上しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度末において、当該変更に伴う影響額をその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に加減しております。

この結果、当連結会計年度末において、退職給付に係る負債が34,569千円計上されるとともに、その他の包括利益累計額が53,121千円減少しております。

(未適用の会計基準等)

- ・「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日）
- ・「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日）

(1) 概要

未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の処理方法、退職給付債務及び勤務費用の計算方法並びに開示の拡充等について改正されました。

(2) 適用予定日

退職給付債務及び勤務費用の計算方法の改正については、平成27年9月期の期首から適用します。

なお、当該会計基準等には経過的な取り扱いが定められているため、過去の期間の連結財務諸表に対しては遡及適用しません。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

退職給付債務及び勤務費用の計算方法の改正による連結財務諸表に与える影響額については、現時点で評価中であります。

(表示方法の変更)

(連結損益計算書)

前連結会計年度において、区分掲記しておりました「売上高」の「不動産賃貸収入」は、当連結会計年度に不動産販売による収入が発生したため、「不動産売上高」と、科目変更しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において「売上高」の「不動産賃貸収入」に表示していた87,113千円は「不動産売上高」として組替えております。なお、当連結会計年度の不動産賃貸収入は81,374千円、不動産販売収入は25,000千円であります。

前連結会計年度において、区分掲記しておりました「売上原価」の「不動産賃貸原価」は、当連結会計年度に不動産販売による原価が発生したため、「不動産売上原価」と科目変更しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において「売上原価」の「不動産賃貸原価」に表示していた64,697千円は「不動産売上原価」として組替えております。なお、当連結会計年度の不動産賃貸原価は65,619千円、不動産販売原価は31,804千円であります。

前連結会計年度において、独立掲記しておりました「営業外収益」の「補助金収入」は、金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度においては「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において「営業外収益」の「補助金収入」に表示していた5,549千円は「その他」として組替えております。

前連結会計年度において「営業外収益」の「その他」に含めていた「作業くず売却益」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしました。

この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において「営業外収益」の「その他」に表示していた2,780千円は「作業くず売却益」2,780千円として組替えております。

(連結貸借対照表関係)

1 担保資産と担保されている債務は次のとおりであります。

担保資産

	前連結会計年度 (平成25年9月30日)	当連結会計年度 (平成26年9月30日)
有形固定資産		
建物・構築物	908,840千円	872,319千円
機械装置	0	0
土地	2,624,884	2,681,962
計	3,533,724	3,554,282

担保されている債務

	前連結会計年度 (平成25年9月30日)	当連結会計年度 (平成26年9月30日)
短期借入金	220,000千円	- 千円
1年内返済予定の長期借入金	332,384	295,974
長期借入金	885,517	1,275,143
リース債務	-	60,000
計	1,437,901	1,631,117

上記担保資産のうち工場財団抵当に供されているものは次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年9月30日)	当連結会計年度 (平成26年9月30日)
大隅、熊本工場		
建物・構築物	71,413千円	65,742千円
土地	804,404	804,404
計	875,818	870,146

なお、当該工場財団抵当に担保されている債務は個別に対応させることが困難なため、記載しておりません。

(連結損益計算書関係)

- 1 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下げ後の金額であり、売上原価に含まれるたな卸資産評価損は次のとおりであります。

前連結会計年度 (自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日)
224千円	635千円

- 2 完成工事原価に含まれる工事損失引当金繰入額は次のとおりであります。

前連結会計年度 (自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日)
12,450千円	31,400千円

- 3 販売費及び一般管理費の主要な費目及びその金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日)
従業員給料手当	252,924千円	272,591千円
賞与引当金繰入額	3,309	18,505
退職給付費用	15,807	13,972
荷造運搬費	34,633	33,532
減価償却費	25,325	24,383
貸倒引当金繰入額	3,275	-

- 4 受取賃貸料

前連結会計年度(自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日)

資材置場等一時的な不動産の賃貸に関する営業目的外のものであります。

当連結会計年度(自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日)

該当事項はありません。

- 5 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日)
構築物	517千円	- 千円
機械装置	2,797	2,352
土地	18,645	2,628
計	21,959	4,980

- 6 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日)
工具器具・備品	- 千円	16千円
土地	-	1,073
計	-	1,090

7 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日)
建物・構築物	4,313千円	3,869千円
機械、運搬具及び工具器具備品	801	207
解体工事費用	3,800	2,400
計	8,914	6,476

8 貸倒引当金繰入額

前連結会計年度(自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日)

貸倒引当金繰入額は、施設利用会員権の評価に関するものであります。

当連結会計年度(自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日)

該当事項はありません。

(連結包括利益計算書関係)

その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	103,027千円	33,533千円
組替調整額	1,380	-
税効果調整前	104,407	33,533
税効果額	36,960	11,870
その他有価証券評価差額金	67,447	21,662
その他の包括利益合計	67,447	21,662

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成24年10月1日至平成25年9月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	7,600,000	-	-	7,600,000

2. 自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	10,090	409	-	10,499

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加409株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たりの配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年12月21日 定時株主総会	普通株式	37,949	5	平成24年9月30日	平成24年12月25日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たりの配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年12月20日 定時株主総会	普通株式	37,947	利益剰余金	5	平成25年9月30日	平成25年12月24日

当連結会計年度(自平成25年10月1日至平成26年9月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	7,600,000	-	-	7,600,000

2. 自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	10,499	1,259	-	11,758

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加1,259株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たりの配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年12月20日 定時株主総会	普通株式	37,947	5	平成25年9月30日	平成25年12月24日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たりの配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年12月19日 定時株主総会	普通株式	37,941	利益剰余金	5	平成26年9月30日	平成26年12月22日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日)
現金預金勘定	418,228千円	796,626千円
預入期間が3か月を超える定期性預金	120,000	120,000
現金及び現金同等物	298,228	676,626

(リース取引関係)

重要性が乏しいため、開示を省略しております。

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、短期的な運転資金や設備投資に必要な資金は主に銀行等金融機関からの借入により調達しております。また、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形・完成工事未収入金等は、顧客の信用リスクに晒されております。

有価証券は投資信託であり、発行体のリスク、市場価格の変動リスク及び為替リスクに晒されております。

投資有価証券は、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形・工事未払金等は、すべて1年以内の支払期日であります。

短期借入金については、主として運転資金調達を目的としたものであります。短期借入金の一部は変動金利のため、金利変動リスクに晒されておりますが短期決済であり、金利変動リスクは限定的であります。

長期借入金(1年内返済予定の長期借入金も含む)については、設備投資を目的としたものは、固定金利の契約であるため金利変動リスクはありませんが、変動金利の借入金は、金利変動リスクに晒されております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社は、販売管理規程に従い、営業債権等について営業部業務課が必要に応じて信用調査を行う等、取引先ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。また、連結子会社につきましても、当社の販売管理規程に準じて、同様の管理を行っております。

市場リスク(投資有価証券の価格変動リスク)の管理

投資有価証券については、定期的に時価や発行体(取引先企業)の財務状況等を把握し、市況や取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。また、連結子会社についても、当社の管理本部管理本部が同様の見直しを継続的に行っております。

資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当社は、各部署からの報告に基づき管理本部管理本部が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。また、連結子会社につきましても、当社の管理本部管理本部が指導を行い管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれておりません（（注）2. 参照）。

前連結会計年度（平成25年9月30日）

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金預金	418,228	418,228	-
(2) 受取手形・完成工事未収入金等	1,621,974	1,621,974	-
(3) 投資有価証券			
其他有価証券	321,049	321,049	-
資産計	2,361,252	2,361,252	-
(1) 支払手形・工事未払金等	1,440,915	1,440,915	-
(2) 短期借入金	390,000	390,000	-
(3) 未払法人税等	22,021	22,021	-
(4) 長期借入金（1年内返済予定の長期借入金も含む）	1,217,901	1,219,836	1,935
負債計	3,070,838	3,072,773	1,935

当連結会計年度（平成26年9月30日）

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金預金	796,626	796,626	-
(2) 受取手形・完成工事未収入金等	1,468,527	1,468,527	-
(3) 有価証券	99,586	99,586	-
(4) 投資有価証券			
其他有価証券	354,582	354,582	-
資産計	2,719,322	2,719,322	-
(1) 支払手形・工事未払金等	1,425,230	1,425,230	-
(2) 短期借入金	10,000	10,000	-
(3) 未払法人税等	43,260	43,260	-
(4) 長期借入金（1年内返済予定の長期借入金も含む）	1,571,117	1,570,049	1,067
負債計	3,049,608	3,048,540	1,067

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

資 産

(1) 現金預金、(2) 受取手形・完成工事未収入金等

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 有価証券、(4) 投資有価証券

これらの時価について、株式等は取引所の価格によっており、投資信託は取引金融機関等から提示された価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

負 債

(1) 支払手形・工事未払金等、(2) 短期借入金、(3) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(4) 長期借入金(1年内返済予定の長期借入金も含む)

長期借入金の時価については、元利金の合計額を、同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区分	前連結会計年度 (平成25年9月30日)	当連結会計年度 (平成26年9月30日)
非上場株式	724,583	724,583

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3) 投資有価証券」には含めておりません。

3. 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(平成25年9月30日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
受取手形・完成工事未収入金等	1,621,974	-	-	-

当連結会計年度(平成26年9月30日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
受取手形・完成工事未収入金等	1,468,527	-	-	-

4. 長期借入金、リース債務及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度(平成25年9月30日)

	1年以内 (千円)	1年超2年 以内 (千円)	2年超3年 以内 (千円)	3年超4年 以内 (千円)	4年超5年 以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	390,000	-	-	-	-	-
長期借入金	332,384	252,384	192,384	192,384	178,765	69,600
合計	722,384	252,384	192,384	192,384	178,765	69,600

当連結会計年度(平成26年9月30日)

	1年以内 (千円)	1年超2年 以内 (千円)	2年超3年 以内 (千円)	3年超4年 以内 (千円)	4年超5年 以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	10,000	-	-	-	-	-
長期借入金	295,974	301,104	301,104	287,485	106,920	278,530
リース債務	10,620	10,620	10,620	10,620	10,620	99,120
合計	316,594	311,724	311,724	298,105	117,540	377,650

(有価証券関係)

1. 売買目的有価証券

(単位：千円)

区分	前連結会計年度 (平成25年9月30日)	当連結会計年度 (平成26年9月30日)
連結会計年度の損益に含まれた評価差額	-	811

2. その他有価証券

前連結会計年度(平成25年9月30日)

	種類	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	272,141	143,610	128,531
	小計	272,141	143,610	128,531
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	48,907	57,596	8,688
	小計	48,907	57,596	8,688
合計		321,049	201,206	119,842

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額724,583千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当連結会計年度(平成26年9月30日)

	種類	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	319,562	160,830	158,732
	小計	319,562	160,830	158,732
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	35,020	40,376	5,356
	小計	35,020	40,376	5,356
合計		354,582	201,206	153,376

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額724,583千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

3. 売却したその他有価証券

前連結会計年度(自平成24年10月1日至平成25年9月30日)

種類	売却額(千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
株式	13,200	1,380	-

当連結会計年度(自平成25年10月1日至平成26年9月30日)

種類	売却額(千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
株式	-	-	-

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自平成24年10月1日至平成25年9月30日)及び当連結会計年度(自平成25年10月1日至平成26年9月30日)

当社グループはデリバティブ取引を全く利用していないため、該当事項はありません。

(退職給付関係)

前連結会計年度(自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、確定給付型の制度として、連合設立型の企業年金基金制度(植村企業グループ企業年金基金)を設けております。また、従業員の退職等に際して、割増退職金を支払う場合があります。

2. 退職給付債務に関する事項

イ. 退職給付債務(千円)	512,723
ロ. 年金資産(千円)	453,133
ハ. 未積立退職給付債務(イ+ロ)(千円)	59,590
ニ. 未認識数理計算上の差異(千円)	105,490
ホ. 連結貸借対照表計上額純額(ハ+ニ)(千円)	45,899
ヘ. 前払年金費用(千円)	45,899
ト. 退職給付引当金(ホ-ヘ)(千円)	-

3. 退職給付費用に関する事項

イ. 勤務費用(千円)	27,692
ロ. 利息費用(千円)	5,043
ハ. 期待運用収益(千円)	7,618
ニ. 過去勤務債務の費用処理額(千円)	-
ホ. 数理計算上の差異の費用処理額(千円)	23,165
ヘ. 退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ)(千円)	48,282

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

(1) 退職給付見込額の期間配分方法

期間定額基準

(2) 割引率

1.0%

(3) 期待運用収益率

2.0%

(4) 過去勤務債務の額の処理年数

5年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により費用処理してあります。)

(5) 数理計算上の差異の処理年数

10年(各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。)

当連結会計年度（自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日）

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、確定給付型の制度として、連合設立型の企業年金基金制度（植村企業グループ企業年金基金）を設けております。また、従業員の退職等に際して、割増退職金を支払う場合があります。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

退職給付債務の期首残高	512,723百万円
勤務費用	27,513
利息費用	5,127
数理計算上の差異の発生額	1,164
退職給付の支払額	4,678
<u>退職給付債務の期末残高</u>	<u>541,849</u>

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

年金資産の期首残高	453,133百万円
期待運用収益	9,062
数理計算上の差異の発生額	23,001
事業主からの拠出額	26,437
退職給付の支払額	4,355
<u>年金資産の期末残高</u>	<u>507,280</u>

(3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

積立型制度の退職給付債務	541,849百万円
年金資産	507,280
<u>連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額</u>	<u>34,569</u>
退職給付に係る負債	34,569
<u>連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額</u>	<u>34,569</u>

(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

勤務費用	27,513百万円
利息費用	5,127
期待運用収益	9,062
数理計算上の差異の費用処理額	20,227
<u>確定給付制度に係る退職給付費用</u>	<u>43,804</u>

(5) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

未認識数理計算上の差異	63,425百万円
<u>合計</u>	<u>63,425</u>

(6) 年金資産に関する事項

年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

国内債券	31%
国内株式	19
外国債券	9
外国株式	17
生命保険一般勘定	22
その他	2
合 計	100

長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(7) 数理計算上の計算基礎に関する事項

当連結会計年度末における主要な数理計算上の計算基礎

割引率	1.0%
長期期待運用収益率	2.0%

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年9月30日)	当連結会計年度 (平成26年9月30日)
繰延税金資産		
鉱業権評価損	37,620	37,620
減損損失	418,467	417,587
退職給付に係る負債	-	12,148
貸倒引当金損金算入限度超過額	105,649	104,975
工事損失引当金	10,420	7,312
賞与引当金	3,700	26,064
繰越欠損金	549,418	491,460
その他	28,564	30,934
繰延税金資産小計	1,153,842	1,129,322
評価性引当額	1,153,842	1,129,322
繰延税金資産合計	-	-
繰延税金負債		
固定資産圧縮積立金	3,277	2,963
前払年金費用	16,248	-
その他有価証券評価差額金	42,424	54,295
繰延税金負債合計	61,950	57,258
繰延税金負債の純額	61,950	57,258

(注) 前連結会計年度及び当連結会計年度における繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前連結会計年度 (平成25年9月30日)	当連結会計年度 (平成26年9月30日)
固定負債 - 繰延税金負債	61,950	57,258

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

(単位：%)

	前連結会計年度 (平成25年9月30日)	当連結会計年度 (平成26年9月30日)
法定実効税率	37.8	37.8
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	6.0	4.3
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	2.4	1.5
住民税均等割額	29.1	18.9
繰延税金資産の評価性引当額の減少	37.4	22.7
その他	13.6	4.0
税効果会計適用後の法人税等の負担率	19.5	32.8

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」が平成26年3月31日に公布され、平成26年4月1日以後に開始する連結会計年度から復興特別法人税が課されないことになりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は、平成26年10月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については従来の37.8%から35.4%になります。

なお、この税率変更による影響は軽微であります。

(賃貸等不動産関係)

当社グループでは、鹿児島県内を中心にホテル施設を有しております。また、所有する土地の一部に遊休資産があります。前連結会計年度における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は13,375千円(賃貸収益は売上高に、主な賃貸費用は売上原価に計上)であります。当連結会計年度における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は9,121千円(賃貸収益は売上高に、主な賃貸費用は売上原価に計上)であります。

また、当該賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、期中増減額及び時価は、次のとおりであります。

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日)
連結貸借対照表計上額		
期首残高	2,219,447	2,140,999
期中増減額	78,448	95,993
期末残高	2,140,999	2,045,005
期末時価	3,425,490	3,123,333

- (注) 1. 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額であります。
2. 期中増減額のうち、前連結会計年度の主な減少額は遊休土地の売却(30,000千円)及び減価償却費による減少(26,838千円)であります。当連結会計年度の主な減少額は太陽光発電用地への使用目的変更による減少(60,198千円)及び減価償却費による減少(30,199千円)であります。
3. 期末の時価は、主として社外の不動産鑑定士による不動産鑑定書に基づく金額及び「不動産鑑定基準」に基づいて自社で算定した金額(指標等を用いて調整を行ったものを含む。)であります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、建設事業及び建設関連事業を中心とした事業を展開しており本社に建設事業、コンクリート製品事業、不動産事業を管理する部署を置き、連結子会社においては食品事業を管理する部署を置き、包括的な戦略を立案し、事業活動を行っております。

したがって、当社は事業部門及び子会社を基礎とした製品サービス別のセグメントから構成されており、「建設事業」「コンクリート製品事業」及び「不動産事業」の3つを報告セグメントとしております。なお、当連結会計年度から「売電事業」を行っておりますが重要性がないため「その他」に含めております。

「建設事業」は、橋梁工事、基礎工事、橋梁補修工事の施工請負等、「コンクリート製品事業」は、コンクリート二次製品の製造販売、型枠賃貸等、「不動産事業」は不動産の販売及び賃貸に関する事業を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理方法は、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益又は損失は、営業損益ベースの数値であります。セグメント間の内部売上高及び振替高は市場実勢価格に基づいています。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日)

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注)1	調整額 (注)2	合計
	建設事業	コンクリート製品事業	不動産事業	計			
売上高							
外部顧客への売上高	5,378,916	1,225,210	87,113	6,691,241	62,096	-	6,753,337
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	132,313	1,051	133,365	2,858	136,223	-
計	5,378,916	1,357,524	88,165	6,824,606	64,954	136,223	6,753,337
セグメント利益	266,300	49,065	23,044	338,410	9,824	335,211	13,023
セグメント資産	3,514,674	1,241,508	1,511,376	6,267,559	13,004	3,484,345	9,764,909
その他の項目							
減価償却費	114,260	23,474	34,935	172,670	-	24,392	197,063
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	123,330	12,425	9,200	144,955	-	4,350	149,306

(注)1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、食品事業等を含んでおります。

2. セグメント利益調整額 335,211千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費等であります。

3. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整しております。

4. セグメント資産調整額3,484,345千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産が含まれております。

5. 減価償却費の調整額24,392千円の内容は、本社管理施設等に係る減価償却費であります。

6. 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額4,350千円は、本社管理施設等に係る設備投資額であります。

当連結会計年度（自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日）

（単位：千円）

	報告セグメント				その他 (注)1	調整額 (注)2	合計
	建設事業	コンクリート製品事業	不動産事業	計			
売上高							
外部顧客への売上高	6,085,638	1,212,239	106,374	7,404,252	68,152	-	7,472,404
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	196,465	831	197,297	2,851	200,148	-
計	6,085,638	1,408,704	107,206	7,601,549	71,003	200,148	7,472,404
セグメント利益	406,837	25,941	9,357	442,136	12,250	351,200	103,186
セグメント資産	3,020,128	1,247,169	1,382,701	5,649,999	673,565	3,896,958	10,220,524
その他の項目							
減価償却費	97,987	19,888	31,975	149,851	8,041	23,003	180,896
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	49,596	7,748	1,300	58,644	464,798	17,009	540,451

(注)1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、食品事業等を含んでおります。

2. セグメント利益調整額 351,200千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用が含まれております。

全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費等であります。

3. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整しております。

4. セグメント資産調整額3,896,958千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産が含まれております。

5. 減価償却費の調整額23,003千円の内容は、本社管理施設等に係る減価償却費であります。

6. 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額17,009千円は、本社管理施設等に係る設備投資額であります。

【関連情報】

前連結会計年度（自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日）

1．製品及びサービスごとの情報

製品及びサービスの区分が報告セグメントの区分と同一であるため、記載を省略しております。

2．地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産はないため、該当事項はありません。

3．主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称	売上高	関連するセグメント名
鹿児島県	1,756,248	建設事業
国土交通省	757,505	建設事業

当連結会計年度（自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日）

1．製品及びサービスごとの情報

製品及びサービスの区分が報告セグメントの区分と同一であるため、記載を省略しております。

2．地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産はないため、該当事項はありません。

3．主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称	売上高	関連するセグメント名
鹿児島県	2,547,331	建設事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日）
 重要性が乏しいため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日）
 重要性が乏しいため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日）
 該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日）
 該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日）
 該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日）
 該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日）及び当連結会計年度（自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日）
 該当事項はありません。

（1株当たり情報）

前連結会計年度 （自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日）		当連結会計年度 （自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日）	
1株当たり純資産額	790円77銭	1株当たり純資産額	790円41銭
1株当たり当期純利益	6円86銭	1株当たり当期純利益	8円68銭

（注）1．潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
 2．1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 （自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日）	当連結会計年度 （自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日）
当期純利益（千円）	52,100	65,939
普通株主に帰属しない金額（千円）	-	-
普通株式に係る当期純利益（千円）	52,100	65,939
普通株式の期中平均株式数（千株）	7,589	7,589

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	390,000	10,000	1.975	-
1年以内に返済予定の長期借入金	332,384	295,974	1.396	-
1年以内に返済予定のリース債務	-	10,620	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)	885,517	1,275,143	1.220	平成30年7月25日～ 平成41年7月25日
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く)	-	141,600	-	-
その他有利子負債	-	-	-	-
合計	1,607,901	1,733,337	-	-

(注) 1. 平均利率については、借入金の当期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	301,104	301,104	287,485	106,920
リース債務	10,620	10,620	10,620	10,620

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が、当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、連結財務諸表規則第92条の2の規定により記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高(百万円)	1,842	4,375	5,715	7,472
税金等調整前四半期(当期) 純利益金額(百万円)	7	229	149	98
四半期(当期)純利益金額 (百万円)	2	201	119	65
1株当たり四半期(当期)純 利益金額(円)	0.34	26.57	15.71	8.68

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額 又は四半期純損失金額() (円)	0.34	26.23	10.85	7.02

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年9月30日)	当事業年度 (平成26年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	396,516	761,739
受取手形	268,118	262,581
完成工事未収入金	1,132,431	965,884
売掛金	88,593	209,498
有価証券	-	99,586
製品	163,497	152,976
販売用不動産	119,225	92,891
未成工事支出金	111,451	78,959
仕掛品	4,666	3,474
材料貯蔵品	32,998	30,042
前払費用	3,851	2,960
その他	157,671	60,470
貸倒引当金	6,814	6,443
流動資産合計	2,472,207	2,714,622
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	1,139,267	1,100,844
構築物(純額)	165,141	164,606
機械及び装置(純額)	1203,184	1150,178
車両運搬具(純額)	5,759	6,770
工具、器具及び備品(純額)	24,294	19,244
土地	1,426,315	1,425,737
リース資産(純額)	-	152,220
建設仮勘定	22,924	313,407
有形固定資産合計	5,721,886	6,059,008
無形固定資産		
ソフトウェア	24,880	21,671
その他	10,113	10,043
無形固定資産合計	34,994	31,715

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年9月30日)	当事業年度 (平成26年9月30日)
投資その他の資産		
投資有価証券	1,045,633	1,079,166
関係会社株式	93,270	93,270
前払年金費用	44,676	29,107
その他	512,958	512,843
貸倒引当金	296,851	296,817
投資その他の資産合計	1,399,686	1,417,569
固定資産合計	7,156,567	7,508,294
資産合計	9,628,774	10,222,916
負債の部		
流動負債		
支払手形	904,940	854,397
工事未払金	349,321	335,440
買掛金	93,606	190,841
短期借入金	1,350,000	-
1年内返済予定の長期借入金	1,332,384	1,295,974
リース債務	-	1,10,620
未払金	87,595	81,737
未払費用	91,442	100,625
未払法人税等	20,747	42,394
未払消費税等	-	37,992
未成工事受入金	331,508	453,704
完成工事補償引当金	5,000	3,600
工事損失引当金	27,568	20,657
賞与引当金	9,790	73,627
その他	17,493	81,559
流動負債合計	2,621,400	2,583,172
固定負債		
長期借入金	1,885,517	1,1,275,143
リース債務	-	1,141,600
繰延税金負債	61,517	67,562
資産除去債務	14,871	14,950
その他	4,332	11,352
固定負債合計	966,237	1,510,608
負債合計	3,587,638	4,093,781

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年9月30日)	当事業年度 (平成26年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,319,000	1,319,000
資本剰余金		
資本準備金	1,278,500	1,278,500
資本剰余金合計	1,278,500	1,278,500
利益剰余金		
利益準備金	198,125	198,125
その他利益剰余金		
別途積立金	2,500,000	2,500,000
繰越利益剰余金	671,413	738,018
利益剰余金合計	3,369,538	3,436,143
自己株式	3,320	3,589
株主資本合計	5,963,717	6,030,054
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	77,418	99,080
評価・換算差額等合計	77,418	99,080
純資産合計	6,041,136	6,129,135
負債純資産合計	9,628,774	10,222,916

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日)	当事業年度 (自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日)
売上高		
完成工事高	4,866,874	5,584,259
製品売上高	1,244,611	1,219,180
不動産売上高	88,165	107,206
売上高合計	6,199,651	6,910,645
売上原価		
完成工事原価	4,370,705	4,882,135
製品売上原価	1,113,068	1,105,806
不動産売上原価	64,697	97,423
売上原価合計	5,548,471	6,085,366
売上総利益		
完成工事総利益	496,169	702,123
製品売上総利益	131,542	113,373
不動産売上総利益	23,467	9,782
売上総利益合計	651,179	825,279
販売費及び一般管理費		
役員報酬	37,827	33,831
従業員給料手当	229,905	248,080
賞与引当金繰入額	3,309	18,505
退職給付費用	11,067	10,067
法定福利費	37,131	51,740
福利厚生費	2,636	2,143
修繕維持費	6,513	12,810
事務用品費	18,192	20,089
通信交通費	38,616	38,700
動力用水光熱費	11,806	12,687
荷造運搬費	33,467	32,207
調査研究費	-	916
広告宣伝費	5,233	4,201
貸倒引当金繰入額	3,276	405
交際費	6,817	7,458
寄付金	331	1,379
地代家賃	33,555	33,418
賃借料	13,068	12,329
減価償却費	25,317	24,372
租税公課	30,834	32,866
保険料	3,663	2,750
その他	86,815	83,390
販売費及び一般管理費合計	639,389	683,544
営業利益	11,790	141,734

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日)	当事業年度 (自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日)
営業外収益		
受取利息及び受取配当金	8,480	8,931
受取賃貸料	19,191	18,212
作業くず売却益	2,780	3,639
その他	10,720	5,954
営業外収益合計	31,172	26,738
営業外費用		
支払利息	24,808	20,152
支払保証料	4,128	5,409
その他	1,652	207
営業外費用合計	30,589	25,769
経常利益	12,374	142,703
特別利益		
固定資産売却益	221,959	24,980
課徴金納付見込額戻入益	81,066	-
特別利益合計	103,025	4,980
特別損失		
固定資産売却損	-	41,090
固定資産除却損	38,914	36,476
減損損失	3,092	3,836
貸倒引当金繰入額	540,000	-
特別損失合計	52,007	11,402
税引前当期純利益	63,392	136,281
法人税、住民税及び事業税	18,647	37,554
法人税等調整額	6,553	5,825
法人税等合計	12,093	31,728
当期純利益	51,299	104,553

【完成工事原価報告書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日)		当事業年度 (自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
材料費		1,160,179	26.6	1,368,523	28.0
労務費		157,708	3.6	209,625	4.3
外注費		1,285,785	29.4	1,247,138	25.6
経費		1,640,809	37.5	1,860,381	38.1
(うち人件費)		(585,884)	(13.4)	(656,604)	(13.4)
工事振替部材費		126,223	2.9	196,465	4.0
計		4,370,705	100.0	4,882,135	100.0

(注) 1. 原価計算の方法は、実際原価による個別原価計算によっております。

2. 工事振替部材費は請負工事契約に基づく工服用部材を工場で生産した原価であり、製品製造原価から工事原価への振替額のうち完成工事分であります。

【製品売上原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日)		当事業年度 (自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
材料費	2	128,507	39.6	182,334	45.9
労務費		57,776	17.8	80,541	20.3
外注費		91,253	28.2	90,644	22.8
経費		46,561	14.4	43,629	11.0
当期総製造費用		324,099	100.0	397,150	100.0
当期製品仕入高		925,666		908,517	
期首仕掛品棚卸高		3,029		4,666	
期首製品棚卸高		131,031		163,497	
合計		1,383,827		1,473,831	
期末仕掛品棚卸高		4,666		3,474	
期末製品棚卸高	163,497		152,976		
他勘定振替高	3	132,312		241,978	
製品売上原価		1,083,350		1,075,402	
型枠賃貸原価		9,124		7,866	
その他		20,592		22,537	
製品売上原価		1,113,068		1,105,806	

- (注) 1. 原価計算の方法は、実際原価による組別総合原価計算によっております。
2. 経費の主な内訳は、次のとおりであります。

区分	前事業年度(千円)	当事業年度(千円)
修繕費	15,515	14,173
減価償却費	20,219	18,394

3. 他勘定振替高の内訳は、未成工事支出金への振替であります。

【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日）

（単位：千円）

	株主資本							自己株式	株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金					
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計			
				別途積立金	繰越利益剰余金				
当期首残高	1,319,000	1,278,500	198,125	2,500,000	658,063	3,356,188	3,243	5,950,444	
当期変動額									
剰余金の配当					37,949	37,949		37,949	
当期純利益					51,299	51,299		51,299	
自己株式の取得							76	76	
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）									
当期変動額合計	-	-	-	-	13,349	13,349	76	13,272	
当期末残高	1,319,000	1,278,500	198,125	2,500,000	671,413	3,369,538	3,320	5,963,717	

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	9,971	9,971	5,960,415
当期変動額			
剰余金の配当			37,949
当期純利益			51,299
自己株式の取得			76
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	67,447	67,447	67,447
当期変動額合計	67,447	67,447	80,720
当期末残高	77,418	77,418	6,041,136

当事業年度（自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日）

（単位：千円）

	株主資本							
	資本金	資本剰余金	利益剰余金				自己株式	株主資本合計
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計		
				別途積立金	繰越利益剰余金			
当期首残高	1,319,000	1,278,500	198,125	2,500,000	671,413	3,369,538	3,320	5,963,717
当期変動額								
剰余金の配当					37,947	37,947		37,947
当期純利益					104,553	104,553		104,553
自己株式の取得							268	268
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）								
当期変動額合計	-	-	-	-	66,605	66,605	268	66,336
当期末残高	1,319,000	1,278,500	198,125	2,500,000	738,018	3,436,143	3,589	6,030,054

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	77,418	77,418	6,041,136
当期変動額			
剰余金の配当			37,947
当期純利益			104,553
自己株式の取得			268
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	21,662	21,662	21,662
当期変動額合計	21,662	21,662	87,999
当期末残高	99,080	99,080	6,129,135

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 売買目的有価証券

時価法(売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。

(2) 子会社株式

...移動平均法による原価法

(3) その他有価証券

時価のあるもの

...期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております)

時価のないもの

...移動平均法による原価法

2. 棚卸資産の評価基準及び評価方法

(1) 販売用不動産

...個別法による原価法

(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

(2) 未成工事支出金

...個別法による原価法

(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

(3) 製品、仕掛品及び材料

...総平均法による原価法

(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

(4) 貯蔵品

...最終仕入原価法

3. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法(但し、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については定額法)を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物 13年～50年

構築物 10年～30年

機械及び装置 6年～10年

車両運搬具 4年～5年

工具、器具及び備品 3年～7年

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。

(3) リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

4. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 完成工事補償引当金

完成工事のかけ担保の費用に備えるため、過去2年以内における完成工事高に対する補修費の割合を基礎に将来の補修費の見込額を加味して計上しております。

(3) 工事損失引当金

受注工事に係る将来の損失に備えるため、当事業年度末手持工事のうち損失が見込まれ、かつ、損失額を合理的に見積ることができる工事について、当該損失見積額を計上しております。

(4) 賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

(5) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

なお、計算の結果、当事業年度末において退職給付引当金が借方残となったため、「前払年金費用」として貸借対照表の投資その他の資産に計上しております。

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。

数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異については、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。

5. 完成工事高及び完成工事原価の計上基準

当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。

なお、当事業年度の工事進行基準によった完成工事高は、4,503,550千円であります。

6. その他財務諸表作成のための重要な事項

(1) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異の未処理額の会計処理の方法は、連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

(2) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

(表示方法の変更)

(貸借対照表関係)

前事業年度において、各資産科目に対する控除科目として独立掲記しておりました「減価償却累計額」は、貸借対照表の明瞭性を高めるため、当事業年度より各資産科目の金額から直接控除して表示する方法に変更しております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の貸借対照表において、「有形固定資産」に表示していた「建物」3,170,574千円、「減価償却累計額」2,031,306千円、「構築物」430,444千円、「減価償却累計額」365,303千円、「機械及び装置」2,930,268千円、「減価償却累計額」2,727,084千円、「車両運搬具」108,015千円、「減価償却累計額」102,255千円、「工具、器具及び備品」885,216千円、「減価償却累計額」860,922千円は、「建物（純額）」1,139,267千円、「構築物（純額）」65,141千円、「機械及び装置（純額）」203,184千円、「車両運搬具（純額）」5,759千円、「工具、器具及び備品（純額）」24,294千円として組替えております。

なお、財務諸表等規則第26条に定める減価償却累計額の注記については、同条第2項により、記載を省略しております。

(単体簡素化に伴う注記の免除等に係る表示方法の変更)

以下の事項について、記載を省略しております。

- ・財務諸表等規則第8条の6に定めるリース取引に関する注記については、同条第4項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第54条の4に定めるたな卸資産及び工事損失引当金の注記については、同条第4項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第68条の4に定める1株当たり純資産額の注記については、同条第3項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第76条の2に定める工事損失引当金繰入額の注記については、同条第2項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第80条に定めるたな卸資産の帳簿価額の切下げに関する注記については、同条第3項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第95条の5の2に定める1株当たり当期純損益金額に関する注記については、同条第3項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第95条の5の3に定める潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額に関する注記については、同条第4項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第107条に定める自己株式に関する注記について、同条第2項により、記載を省略しております。

(貸借対照表関係)

1 担保資産と担保されている債務は次のとおりであります。

担保資産

	前事業年度 (平成25年9月30日)	当事業年度 (平成26年9月30日)
有形固定資産		
建物	907,541千円	871,104千円
構築物	1,299	1,215
機械装置	0	0
土地	2,624,884	2,681,962
計	3,533,724	3,554,282

担保されている債務

	前事業年度 (平成25年9月30日)	当事業年度 (平成26年9月30日)
短期借入金	220,000千円	- 千円
1年内返済予定の長期借入金	332,384	295,974
長期借入金	885,517	1,275,143
リース債務	-	60,000
計	1,437,901	1,631,117

上記担保資産のうち工場財団抵当に供されているものは次のとおりであります。

	前事業年度 (平成25年9月30日)	当事業年度 (平成26年9月30日)
大隅、熊本工場		
建物	70,182千円	64,572千円
構築物	1,231	1,170
機械装置	0	0
土地	804,404	804,404
計	875,818	870,146

なお、当該工場財団抵当に担保されている債務は個別に対応させることが困難なため、記載しておりません。

2 保証債務

次の関係会社について、金融機関からの借入に対し債務保証を行っております。

	前事業年度 (平成25年9月30日)	当事業年度 (平成26年9月30日)
株式会社ケイテック	40,000千円	10,000千円

(損益計算書関係)

1 受取賃貸料

前事業年度(自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日)

資材置場等一時的な不動産の賃貸に関する営業目的外のものであります。

当事業年度(自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日)

資材置場等一時的な不動産の賃貸に関する営業目的外のものであります。

2 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日)	当事業年度 (自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日)
構築物	517千円	- 千円
機械装置	2,797	2,352
土地	18,645	2,628
計	21,959	4,980

3 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日)	当事業年度 (自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日)
建物	2,711千円	2,887千円
構築物	1,602	981
機械装置	0	200
車輛運搬具	0	0
工具、器具及び備品	801	6
解体工事費用	3,800	2,400
計	8,914	6,476

4 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日)	当事業年度 (自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日)
工具、器具及び備品	- 千円	16千円
土地	-	1,073
計	-	1,090

5 貸倒引当金繰入額

前事業年度(自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日)

貸倒引当金繰入額は、施設利用会員権の評価に関するものであります。

当事業年度(自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日)

該当事項はありません。

(有価証券関係)

子会社株式(当事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式93,270千円、前事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式93,270千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成25年9月30日)	当事業年度 (平成26年9月30日)
繰延税金資産		
鉱業権評価損	37,620千円	37,620千円
減損損失	418,467	417,587
貸倒引当金損金算入限度超過額	105,649	106,194
工事損失引当金	10,420	7,312
賞与引当金	3,700	26,064
繰越欠損金	534,472	469,656
その他	26,796	30,169
繰延税金資産小計	1,137,128	1,094,605
評価性引当額	1,137,128	1,094,605
繰延税金資産合計	-	-
繰延税金負債		
固定資産圧縮積立金	3,277	2,963
前払年金費用	15,815	10,303
その他有価証券評価差額金	42,424	54,295
繰延税金負債合計	61,517	67,562
繰延税金負債の純額	61,517	67,562

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成25年9月30日)	当事業年度 (平成26年9月30日)
法定実効税率	37.8%	37.8%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	5.5	2.9
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	2.4	1.1
住民税均等割	28.2	13.1
繰延税金資産の評価性引当額の減少	39.1	29.6
その他	10.9	0.2
税効果会計適用後の法人税等の負担率	19.1	23.3

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」が平成26年3月31日に公布され、平成26年4月1日以後に開始する事業年度から復興特別法人税が課されないことになりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は、平成26年10月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については従来の37.8%から35.4%になります。

なお、この税率変更による影響は軽微であります。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

		銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)
投資有価証券	その他の有価証券	株式会社植村組	280,000	686,000
		株式会社鹿児島銀行	237,000	165,189
		S R G タカミヤ株式会社	44,000	66,616
		株式会社南日本銀行	206,000	35,020
		株式会社ふくおかフィナンシャルグループ (優先株式)	60,000	30,000
		クリヤマホールディングス株式会社	22,700	27,217
		株式会社 M i s u m i	12,600	21,445
		株式会社宮崎銀行	55,720	18,777
		株式会社ふくおかフィナンシャルグループ	23,870	12,484
		J F E ホールディングス株式会社	2,594	5,676
		その他10銘柄	15,996	10,740
		計	960,480	1,079,166

【その他】

		種類及び銘柄	投資口数等(口)	貸借対照表計上額 (千円)
有価証券	売買目的有価証券	(投資信託受益証券)		
		証券投資信託受益証券(8銘柄)	89,161,658	99,586
		計	89,161,658	99,586

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残高 (千円)
有形固定資産							
建物	3,170,574	21,368	45,219 (1,391)	3,146,723	2,045,879	55,513	1,100,844
構築物	430,444	9,664	11,715 (76)	428,393	363,787	9,141	64,606
機械及び装置	2,930,268	37,417	449,697	2,517,987	2,367,809	85,758	150,178
車両運搬具	108,015	5,558	5,430	108,143	101,372	4,546	6,770
工具、器具及び備品	885,216	6,695	41,524 (0)	850,386	831,141	11,738	19,244
土地	4,261,315	-	9,578 (2,368)	4,251,737	-	-	4,251,737
リース資産	-	159,300	-	159,300	7,080	7,080	152,220
建設仮勘定	22,924	301,553	11,070	313,407	-	-	313,407
有形固定資産計	11,808,758	541,557	574,236 (3,836)	11,776,078	5,717,070	173,777	6,059,008
無形固定資産							
ソフトウェア	33,855	3,744	450	37,149	15,477	6,952	21,671
その他	10,766	-	270	10,496	452	69	10,043
無形固定資産計	44,621	3,744	720	47,645	15,929	7,022	31,715
長期前払費用	630	578	135	1,073	485	85	587

(注) 1. 当期増加額のうち主なものは、以下のとおりであります。

リース資産	太陽光発電設備(薩摩川内市)の購入によるもの	159,300千円
建設仮勘定	太陽光発電設備(霧島市横川町)の建設によるもの	283,547千円

2. 当期減少額のうち主なものは、以下のとおりであります。

機械及び装置	陶磁器製造用設備売却によるもの	255,795千円
機械及び装置	橋梁桁仮設用設備除却によるもの	131,572千円

3. 当期減少額欄の()内は内書きで、減損損失の計上額であります。

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	303,666	6,443	-	6,849	303,261
完成工事補償引当金	5,000	3,600	1,063	3,936	3,600
工事損失引当金	27,568	31,400	33,942	4,368	20,657
賞与引当金	9,790	73,627	9,790	-	73,627

(注) 1. 貸倒引当金の当期減少額(その他)は、一般債権の貸倒実績率による洗替額並びに個別評価債権の回収による取崩しであります。

2. 完成工事補償引当金の当期減少額(その他)は、補償実績率の変更に伴う取崩しであります。

3. 工事損失引当金の当期減少額(その他)は、工事損益の改善による戻入額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	10月1日から9月30日まで
定時株主総会	12月中
基準日	9月30日
剰余金の配当の基準日	3月31日・9月30日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	電子公告により行う。ただし、事故その他やむを得ない事由により電子公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。 公告掲載URL http://www.koatsuind.co.jp/
株主に対する特典	なし

(注) 当会社の株主(実質株主を含む。以下同じ。)は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができない。

- (1) 会社法第189条第2項各号に掲げる権利。
- (2) 会社法第166条第1項の規定による請求する権利。
- (3) 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当ておよび募集新株予約権の割当てを受ける権利。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度（第55期）（自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日）平成25年12月24日九州財務局長に提出。

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

事業年度（第55期）（自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日）平成25年12月24日九州財務局長に提出。

(3) 四半期報告書及び確認書

（第56期第1四半期）（自 平成25年10月1日 至 平成25年12月31日）平成26年2月14日九州財務局長に提出。

（第56期第2四半期）（自 平成26年1月1日 至 平成26年3月31日）平成26年5月15日九州財務局長に提出。

（第56期第3四半期）（自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日）平成26年8月12日九州財務局長に提出。

(4) 臨時報告書

金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2の規定に基づき平成25年12月25日九州財務局長に提出。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成26年12月19日

コーアツ工業株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士

竹之内 高司 印

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士

西元 浩文 印

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているコーアツ工業株式会社の平成25年10月1日から平成26年9月30日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、コーアツ工業株式会社及び連結子会社の平成26年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、コーアツ工業株式会社の平成26年9月30日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、コーアツ工業株式会社が平成26年9月30日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2. X B R L データは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成26年12月19日

コーアツ工業株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 竹之内 高司 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 西元 浩文 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているコーアツ工業株式会社の平成25年10月1日から平成26年9月30日までの第56期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、コーアツ工業株式会社の平成26年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBR Lデータは監査の対象には含まれていません。